

第2章 マクロ経済指標

一国の経済状況を把握するためには、マクロ経済指標を見る必要があります。この章では、基本的な指標をピックアップして解説をしています。その中でも特に基礎的な指標として、経済成長と国民生活水準の向上に関する指標、経済構造に関する指標、経済安定化に関する指標を取り上げて、以下のとおり紹介します（ただし、政策目標によって見るべき指標は異なることに留意が必要です）。マクロ経済指標になじみのない方は、まず、以下の基礎的な指標から見ることをお勧めします。

マクロ経済上の最重要政策課題としては、高い経済成長の達成が挙げられます。国民の生活水準の向上は、開発戦略の最重点課題と言えます。一国の経済成長や国民生活水準の向上に係る指標としては、**国内総生産（GDP）（あるいは、国民総所得（GNI））、1人当たりGDP（GNI）、GDP（GNI）成長率**が挙げられます。以下の「2-1 基礎指標」にGDP、GNIおよびその関連指標について解説していますので、参照してください。また、「2-1 基礎指標」では、その他の基礎指標として、人口増加率と総資本形成、総貯蓄について解説しています。これらの指標についても、その意味を理解しておく必要があります。

GDPの意味を理解したら、その内訳を産業別に見ることで、その国の基本的な産業構造を把握することが重要です。これに関連する指標（**GDPの産業別構成比**）は、「2-2 産業構造」の節で解説しています。指標レベルでは、農業、工業、サービス産業の対GDP比率といった大枠の把握にとどまりますが、より詳細にその国の産業構造を見ることは、経済戦略を検討する上で不可欠です。

次に、経済安定化に関する基本的な指標について紹介します。開発途上国においては、一般的にガバナンスの問題や外的ショックに対する脆弱性などの問題から、マクロ経済の不安定化に直面しやすいと言えます。マクロ経済政策の失敗など、何らかの理由でハイパー・インフレーションや累積債務問題、または、経済・金融危機など、マクロ経済にかかわる問題が発生すると、国民生活（特に貧困層）に甚大な悪影響を及ぼします。したがって、経済安定化に係る指標のモニターは重要となります。代表的な指標としては、まず、物価上昇率が挙げられます。インフレーションは経済の効率性を損ね、また、貧困層の生活を直撃します。**物価上昇率**は「2-4-4 Prices（物価）」で解説しています。

また、経済安定化に関する指標として、**貯蓄・投資ギャップ**および**経常収支**に関する指標が挙げられます。開発途上国では、一般的に、政府部門、民間部門を含め、資金不足に直面していますが、その不足を外国からの借金に頼りすぎると、債務問題やひいては経済危機に陥りや

すくなります。貯蓄・投資ギャップおよび経常収支を見ることで、一国の資金面でのバランスを確認することができます。それぞれ、「2-4-1 Saving-Investment Gap (貯蓄・投資ギャップ)」および、「2-8-1 Current Account (経常収支)」で解説しています。

貯蓄・投資ギャップや経常収支は民間部門を含めて資金バランスを見ていますが、開発途上国では、政府部門の資金不足、すなわち財政赤字に陥りやすく、また財政赤字がハイパー・インフレーションや債務問題につながりかねないので、財政赤字に関する指標も押さえておく必要があります。財政赤字を見る際の代表的な指標としては、**財政収支の対GDP比**があります。本章では、「2-6-3 Fiscal Balance / GDP (財政収支の対GDP比)」を参照してください。また、債務状況を確認するのであれば、**債務返済比率**、**債務残高の対GDP比**を見ます。これらの指標は、「2-8-3 (1) Debt Services / Exports (デット・サービス・レシオ：債務返済比率) (2) Debt Outstanding / GDP (債務残高の対GDP比)」で解説しています。

また、貿易に関する指標も押さえておく必要があります。どのような財をどれだけ、どこへ輸出しているのか、また、どのような財をどのくらい、どこから輸入しているのかなどを確認しておくことは大切です。また、主要な輸出品、輸入品の価格の動向なども確認するとよいでしょう。貿易に関する指標は、「2-7 貿易」で解説しています。

また、金利やマネーサプライ、外国為替相場なども、マクロ経済の重要な指標ですが、マクロ経済に馴染みのない方には少しとっつきにくいかもしれません。興味のある方は、金融論や国際金融論など理論面での学習も合わせて行うことで理解を深めてください。

2-1 基礎指標

本節では、基礎指標として、GDPやその関連指標（1人当たりGNI、GDP成長率）、人口、投資や貯蓄といった指標について見ます。

◆ 2-1-1 Gross Domestic Product（国内総生産）

【意味】

GDP（国内総生産）は、国民所得統計の中心概念で、その国の経済力を見るのに非常によく使われます。国内の生産活動による財貨・サービスの産出から、原材料などの中間投入を控除した付加価値（value added）の合計です。

経済活動の循環の中で、国民所得は生産・分配・支出という3つの形態をとります。これらは、同一の実態を異なった側面から把握したもので等価関係にあります。この関係を「国民所得の三面等価の原則」と言います。

【解説】

GDPも含め、一国の経済の状況を体系的に記録するマクロの経済統計体系を、「国民経済計算」（System of National Accounts：SNA）と言い、現在、国連による93SNA（The System of National Accounts 1993）に基づいています。

○国内概念と国民概念

GDP（国内総生産）と似た概念として、GNP（国民総生産）というものがあります（以前、日本ではGNPの方がよく使われていました）。GNPは、GDPから非居住者が国内で行った生産活動の額を控除し、逆に居住者が海外で行った生産活動の額を加えたものです。具体的には、GDPに「海外からの所得の純受取」を加えると、GNPになります。

しかし、93SNAでは、これまで利用されていたGNPの概念がなくなり、同様の概念として新たにGNI（国民総所得）が導入されています。GNPとGNIは大きさは同じですが、GNIは、生産側からではなく所得側から把握しています。

GDPとGNI（GNP）の違いは、通常の先進国ならばあまり気にしなくてもよいものですが、一部の途上国では注意が必要です。国外からの労働者送金（居住者が外国で稼得した報酬の受取り）の多い国、例えば、レソト、フィリピンなどでは、GNIがGDPを大きく上回ります（例えば、フィリピンの2006年のGNIは6,570.3十億ペソ、GDPは6,032.6十億ペソ）。

○三面等価の原則

GDPは、生産側から見ると、国内の生産活動による財貨・サービスの産出から原材料などの

中間投入を控除した付加価値の総計です。これを支出側から見ると、国内の生産活動によって生み出された財貨・サービス（付加価値）が、どのように消費、投資、輸出入されたかを、最終需要面から捉えることができます。他方、分配側から見ると、国内の各産業で産み出された全生産物の累計額から中間経費としての中間生産物使用額を差し引いたものは、賃金・利潤・利子などの生産要素への支払い（要素費用）と、固定資本減耗、間接税－補助金、に分けられます。

この3つの形態が等価関係にあることを、「三面等価の原則」と言います。概念の詳細は、図2－1の「国民経済計算の概念図」を参照してください。また、日本のGDPの実例（表2－1）もその次に掲げますので、生産・支出・分配それぞれの合計が一致するのを確認してください。

○国内総生産（支出側）の構成

国内総生産（支出側）は、以下のような項目に分けられます。

Household Final Consumption Expenditure （民間最終消費支出）

General Government Final Consumption Expenditure （政府最終消費支出）

Gross Fixed Capital Formation （総固定資本形成）

Changes in Inventories （在庫品増加）

Exports of Goods and Services （財貨・サービスの輸出）

Imports of Goods and Services (－) （(控除) 財貨・サービスの輸入）

「総固定資本形成」と「在庫品増加」を合わせて、「総資本形成」と言い、平たく言えば「投資」のことです（⇒「総資本形成、投資」（p.31））。

これらの支出は、民間最終消費支出・政府最終消費支出・総固定資本形成・在庫品増加からなる内需と、財貨・サービスの輸出マイナス財貨・サービスの輸入の外需に、大別できます。

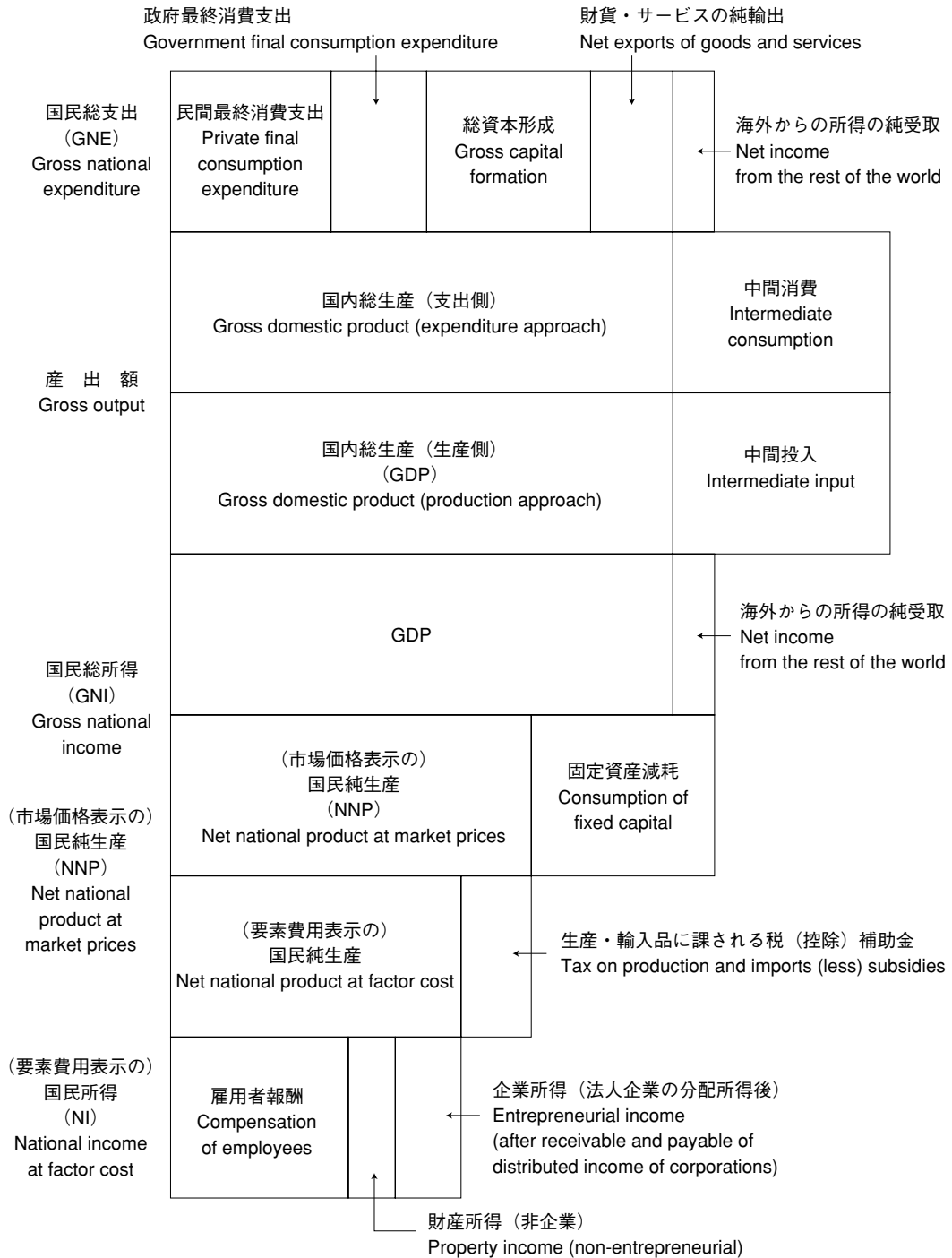
結局、支出面から捉えた国内総生産（GDP）は、以下のようになります。

$$\text{国内総生産} = \underbrace{\text{民間消費} + \text{政府消費} + \text{投資}}_{\text{内需}} + \underbrace{\text{輸出} - \text{輸入}}_{\text{外需}}$$

この外需、すなわち「輸出－輸入」は、国際収支の貿易収支とサービス収支の合計と一致します。なお、左辺が国民総生産（GNP）の場合には、「輸出－輸入」は貿易収支・サービス収支・所得収支の合計に一致します（⇒「経常収支」（p.79））。

国内総生産（GDP）に関して、生産面（供給面）と支出面（需要面）とは、結果的には常に一致します。売れ残りは投資（在庫投資）に含まれるからです。つまり、国内総生産（GDP）は生産面（供給面）から見ても支出面（需要面）から見ても同じになります。

図 2 - 1 国民経済計算の概念図



（出所）総務省統計局（2007）『日本統計年鑑 平成19年』、第3章「国民経済計算」、
図3-1「国民経済計算の概念図」より。

表 2－1 三面等価の実例：日本の GDP

(2005 年、名目値、単位：10 億円)

産業	463,574.2
農林水産業	7,507.4
鉱業	494.3
製造業	105,195.2
建設業	31,700.8
電気・ガス・水道業	11,982.0
卸売・小売業	69,084.1
金融・保険業	35,174.4
不動産業	60,239.3
運輸・通信業	34,540.4
サービス業	107,656.3
政府サービス生産者	47,188.7
対家計民間非営利サービス生産者	10,066.9
小計	520,829.8
輸入品に課される税・関税	4,769.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,191.7
(控除) 帰属利子	24,283.8
統計上の不突合	3,279.2
国内総生産	501,402.6

民間最終消費支出	286,588.7
政府最終消費支出	90,684.3
総固定資本形成	115,973.6
在庫品増加	1,200.0
財貨・サービスの輸出	71,912.7
(控除) 財貨・サービスの輸入	64,956.7
国内総生産	501,402.6

雇用者報酬	258,669.2
営業余剰・混合所得	95,926.6
固定資本減耗	104,817.2
生産・輸入品に課される税	42,409.2
(控除) 補助金	3,698.9
統計上の不突合	3,279.2
国内総生産	501,402.6

(出所) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部『国民経済計算年報 平成 19 年版』、
2007 年 6 月、より作成。

◆ 2-1-2 Gross National Income per Capita (1人当たり国民総所得) —————

【意味】

国民総所得 (GNI) を人口で割ったもので、経済の発展段階や生活水準を示します。その国際比較を行うときは、通常ドル建てに換算して見ますが、後述のように、公定や市場の為替レートで換算した値で見ることは、購買力を適切に表していないという問題があります。

【解説】

国民の生活水準をよりの確に捉えるのが目的であれば、1人当たり国内総生産 (GDP) よりも1人当たり国民総所得 (GNI) の方が望ましいと言えます (⇒「国内総生産」(p.18))。

1人当たりGNIを国際比較するためには、共通尺度でみるために単位を統一させる必要があります。このため、通常は対米ドルの為替レートを用いて米ドル換算されます。このとき、公定為替レートや市場で決まった為替レートがしばしば用いられます。しかし、生活水準を評価するのに、このようなレートを用いるのには問題もあります。なぜならば、この為替レートが、通貨の商品・サービスの購買力の違いを正しく表していないことが多いからです。例えば、同じハンバーガーでも、米国と日本では (同じ通貨に換算しても) 値段が違います。具体例を見てみましょう。The Economist誌は、同じマクドナルドのビッグ・マックが世界中でいくらかを調べたThe Big Mac Indexというものを、ときどき掲載しています。最近の調査 (2007年7月5日付) では、ビッグ・マックは米国では3.41ドル、日本では280円でした。つまり、この時点のビッグ・マックの換算レートは82.1円／ドルとなります。ところが、実際の為替レート (2007年7月2日) は122円／ドルでした。この為替レートは、ハンバーガーに関するかぎり、実際の購買力を正しく表しているとは言えません。

国内総生産や1人当たり国民総所得などの比較でも、問題は同様です。この問題を避けるためには、それぞれの通貨の購買力を一致させるような為替レートで評価する必要があります。このような為替レートが購買力平価 (purchasing power parity: PPP) と呼ばれるものです。

購買力平価は、次のように表されます。

$$P = E P^* \quad \text{または、} \quad E = P / P^*$$

ここで、Eは購買力平価、Pは国内の物価水準、P*は海外の物価水準をそれぞれ表します。財をハンバーガーに限れば、Pはハンバーガーの本国通貨建ての価格、P*は外国通貨建ての価格となり、その購買力平価Eは、上記の例の場合、82.1円／ドルでした。GDPなどの比較の場合、購買力平価は、より広い指標、消費者物価指数やGDPデフレーターなどを使って計算されます。

世界銀行の World Development Indicators では、Gross National Income per Capitaの数字が、普通の米ドル換算と購買力平価による換算の2通りで掲載されています。

◆ 2-1-3 GDP Growth Rate (GDP成長率)

【意味】

経済成長率の代表的指標で、通常、実質GDPの変化率で見ます。

【解説】

GDP統計には、名目値と実質値があります。名目値とは時価表示の数値のことです。実質値とは基準時価格の数値のことで、特定の年の物価を基準として、物価の上昇や下落など物価変動部分を除いたもので、年度間の比較などに使うことができます。

名目値と実質値の違いを簡単な例で考えてみましょう。ある工場で、昨年、売価100円のを1万個生産し（生産額100万円）、今年は同じ商品を売価110円にして1.2万個生産したとします（生産額132万円）。このとき、今年の生産額の増加率を32%とするのは、名目値（時価表示）の比較です。しかし、今年は昨年より価格が上がっています（昨년을1とすると今年は1.1）。そこで、価格変動の影響を除くと（デフレートすると）、今年の実質の生産額は、 $132\text{万円} / 1.1 = 120\text{万円}$ となります（基準時は昨年）。そして、実質の生産額の増加率は20%と計算されます。

名目値、実質値の関係は、以下のとおりです。

$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

言い換えると、名目GDP成長率からインフレ率（GDPデフレーター変化率）を差し引いたのが実質GDP成長率ということです。

世界の1990年代の平均成長率と2000年代に入ってからのを比べると、低所得国・中所得国ともに2000年代の方が上昇しています。低・中所得国の成長を地域別に見ると、東アジア・太平洋諸国が1990年代8.5%と非常に高い成長を遂げました。1997年のアジア経済危機以降、一時的な成長率の低下が見られましたが回復し、2000年代に入っても8.4%の高成長を持続しています。また、1990年代の欧州・中央アジアは旧ソ連・東欧圏の計画経済の崩壊後の混乱でマイナス成長でしたが、2000年代に入って5.4%と大きく回復しました。一方、ラテンアメリカ・カリブ諸国は、1990年代の3.3%から2000年代に入っての2.3%と、成長率が低下しています。

表 2-2 所得別・地域別の年平均成長率 (%)

	1990～2000年	2000～2005年
低所得国	4.8	6.1
中所得国	3.8	5.2
低・中所得国	3.9	5.3
東アジア・太平洋	8.5	8.4
欧州・中央アジア	-0.7	5.4
ラテンアメリカ・カリブ	3.3	2.3
中東・北アフリカ	3.8	4.1
南アジア	5.6	6.5
サブサハラ・アフリカ	2.5	4.3
高所得国	2.7	2.2

(出所) World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

◆ 2-1-4 Population Growth Rate (人口増加率)

【意味】

年間の人口増加の比率を示します。人口の増減は、出生、死亡および移動（移民の流入や流出）の数から算出されます。Annual rate of population changeとも表現されます。

【解説】

経済成長率と人口増加率との関係は、

$$1 \text{ 人あたり経済成長率} = \text{経済成長率} - \text{人口増加率}$$

となることから、経済発展の目的である 1 人あたり所得の成長率を高めるには、人口増加率を上回る経済成長率を達成する必要があります。人口増加率は、途上国の場合 2 %～4 %程度であり、先進諸国が 1 %に満たないことに比べると高いものとなっています。

1980年から1990年までの地域別では、サブサハラ・アフリカ地域と中東・北アフリカ地域がおよそ 3 %、南アジア地域が 2 %強、東アジア・太平洋地域およびラテンアメリカ・カリブ海地域が 1 %弱となっています。これに対して、同じ期間の経済成長率を見ると、サブサハラ・アフリカ地域は 3 %を下回る年が多く、ラテンアメリカ・カリブ海地域に至っては1981年から1983年まではマイナス成長であり、これに対して東アジア・太平洋地域では 5 %～10%と高い成長率を記録しています。こうした結果が各地域の 1 人あたりGDP成長率の動向となって表れており、ラテンアメリカ地域においては1980年代が「失われた10年」と言われるように停滞しました。また、サブサハラ・アフリカ地域も1980年代を通じて大きく下落しました。これに対して、南アジア地域が緩やかながら堅調を保つとともに、東アジアは1980年代後半大きく飛躍しました。

ただし、人口増加率については、1980年代と比べて現在は世界的に低下の傾向にあります。1990年から2005年の年平均増加率は、世界全体では1.4%で、地域別で見ると最も増加率の高いサブサハラ・アフリカ地域でも2.5%、中東・北アフリカ地域でも2.0%と低下します。もっとも、サブサハラ・アフリカ地域では、HIV/エイズやマラリアなどの疾病の蔓延^{まんえん}も大きく影響しています。さらに2005年から2015年までの予測で見ると（世界銀行）、全世界では1.1%、サブサハラ・アフリカ地域で2.2%、中東・北アフリカ地域で1.8%とさらに低下することが予想されています。

《参考》

○合計特殊出生率（Total Fertility Rate：TER）

合計特殊出生率はマクロ経済指標ではありませんが、人口推計に係る重要な指標なので、参考までに以下のとおり解説します。

【意味】

1人の女性が一生涯で産むとされる平均子ども数。

【解説】

人口推計に重要な影響を与える出生率の水準を表す指標として最もよく用いられる指標で、女性の再生産年齢（15～49歳）のそれぞれの年齢別出生率を合計して算出されます。

世界レベルで出生率は低下傾向にあり、1950-1955年の5.2から2000-2005年では2.65に、更に2007年は2.56に下がっています。ただし、地域格差が大きく、東・東南アジア、ラテンアメリカは、先進国に近づく一方、表2-3のとおり、アフリカでは依然高率です。

表 2 - 3 地域別人口増加率及び出生率

	人口増加率（％）2005-2010	合計特殊出生率2007
全世界	1.1	2.56
高所得国	0.2	1.58
中所得国	1.3	2.76
低所得国	2.3	4.74
アジア	1.1	2.36
東アジア	0.5	1.69
東南アジア	1.2	2.33
南中央アジア	1.5	2.92
西アジア	1.9	3.13
アラブ諸国	2.1	3.40
アフリカ	2.1	4.71
東部アフリカ	2.3	5.28
中部アフリカ	2.7	6.12
北部アフリカ	1.7	2.93
南部アフリカ	0.1	2.73
西部アフリカ	2.3	5.40
ラテンアメリカ	1.3	2.40
カリブ諸国	0.8	2.38
中央アメリカ	1.4	2.44
南アメリカ	1.3	2.38
北アメリカ	0.9	1.98
大洋州	1.2	2.24
ヨーロッパ	-0.1	1.43

（出所）国連人口基金『世界人口白書 2007』より作成。

人口の移動がないと仮定して人口規模を維持し、人口増減をもたらさない出生率の水準を「人口置き換え水準」と言い、死亡率の低い先進諸国においては、2.1前後ですが、途上地域は2.4を必要としており、サハラ以南のアフリカでは、平均2.9になると言われます。

コラム 人口と開発の関係

国連人口推計による2007年の世界人口は約67億人です。世界の人口は、1950年の25億人からすでに2.6倍以上となり、2050年には中位の推計で91億人を超えると見込まれています。人口増加の99%が開発途上国で起き、2050年には途上国の人口が79億人を超えて、世界全体の86%を占めると予想されます²。

人口の増加は、低開発国や貧困層でより大きいため、MDGの達成にも大きな影響を与えています。

(1) 人口爆発

経済の発展に伴い、人口の動向は、①多産多死から多産少死へ、そして、②少産少死へ転換する傾向が経験的に知られており、このような変化は「人口転換」と呼ばれています。衛生状況の改善などから多産少死になる段階で、いわゆる人口爆発（3～4%の人口増加率）が起こり、このような人口の急増によるさまざまな経済・社会の問題を抱えている途上国も見られます。

表 2－4 世界の地域別人口の実績と予測（1950.1975.2007.2050）

Table 1. Population of the World, Major Development Groups and Major Areas, 1950, 1975, 2007, and 2050 According to Different Variants							
Major area	Population (millions)			Population in 2050 (millions)			
	1950	1975	2007	Low	Medium	High	Constant
World	2,535	4,076	6,671	7,792	9,191	10,756	11,858
More developed regions	814	1,048	1,223	1,065	1,245	1,451	1,218
Less developed regions	1,722	3,028	5,448	6,727	7,946	9,306	10,639
Least developed countries	200	358	804	1,496	1,742	2,002	2,794
Other less developed countries	1,521	2,670	4,644	5,231	6,204	7,304	7,845
Africa	224	416	965	1,718	1,998	2,302	3,251
Asia	1,411	2,394	4,030	4,444	5,266	6,189	6,525
Europe	548	676	731	566	664	777	626
Latin America and the Caribbean	168	325	572	641	769	914	939
Northern America	172	243	339	382	445	517	460
Oceania	13	21	34	42	49	56	57

Source : Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat (2007). *World Population Prospects. The 2006 Revision*. New York : United Nations.

（出所）United Nations (2007), *World Population Prospects : The 2006 Revision, Executive Summary*

2 国連 (2006) *World Population Prospects 2006*.

多くの途上国は、1960年代から1970年代にかけて人口が急増しました。その後出生率は低下していますが、人口急増時の子どもたちの成長により、出産世代の母集団が増加しているために、引き続き人口の増加が続いています。

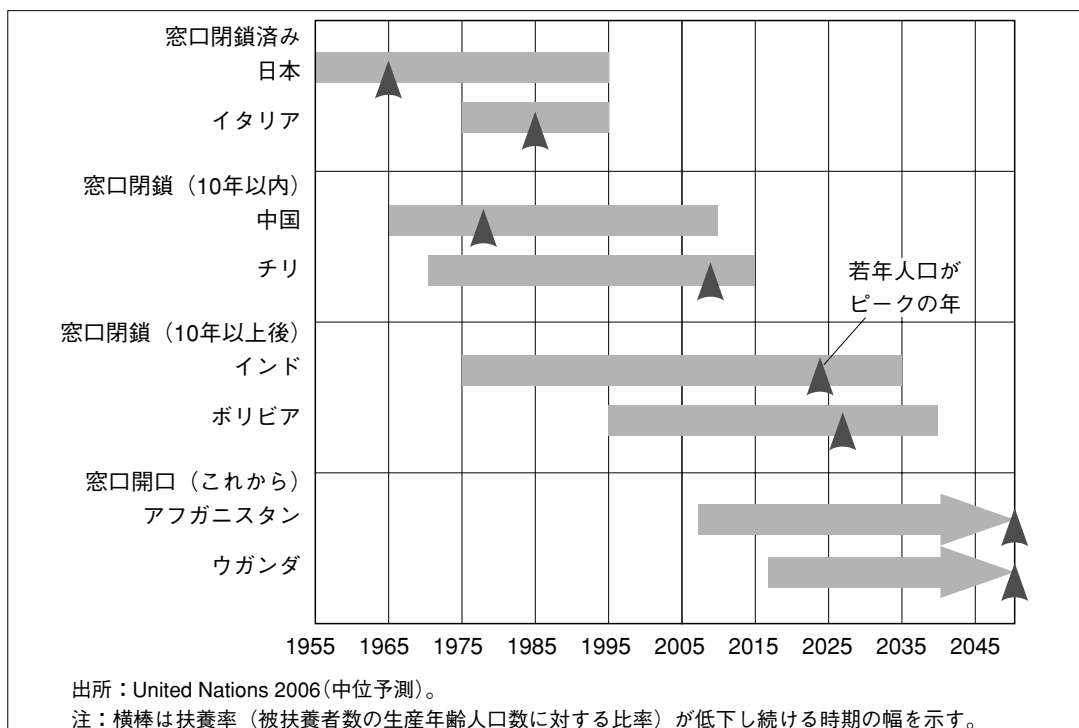
(2) 人口ボーナス

多産少死から少産少死へ転換する過程で、人口全体に占める15～49歳の生産年齢層の割合が増える期間が生じます。この期間は、社会の被扶養人口層が相対的に減少するため、「人口ボーナス」と呼ばれ経済発展の機会となることが近年注目されています。日本や一部の東アジア諸国はすでに生産年齢層が最も多くなる時期を終えています。多くの途上国はこれからその時期を迎えることになります。2007年度の世銀の『世界開発報告書』でも、この人口ボーナスを意識し、途上国地域で増大している若者層に対する諸政策を提言しています。

(3) 高齢化

出生率の低下は、必然的に人口の高齢化をもたらし、今後世界レベルで高齢化が加速します。65歳以上の割合が人口に占める高齢化率は先進諸国では、2000年に14%となり、2050年には26%に達すると予想されています。開発途上国においても、2000年の5.9%から2025年に8.6%、2050年には

図2-2 人口動態上の好機の窓口が開閉する時期



(出所) 世界銀行 (2007) 『世界開発報告書 (2007)』

16.1%に達する見込みです。人口転換のスピードが速い国ほど高齢化の進行も早く、早期に出生率が低下した東・東南アジアでは、現在急速に人口高齢化が進んでいます³。

(4) 国際人口移動

先進国の少子高齢化が進む一方で途上国地域の人口が増加するといった人口構造の地域差や経済の格差に加えて、グローバル化の進展、地域紛争の多発により、難民を含む国際的な人口の移動が増加しています。出生国外に居住する人は過去30年で2倍以上に増加しています⁴。国際人口移動により、途上国からの人的資源流出や人権上の諸問題が生じる一方で、自国外で暮らす人々からの途上国宛の送金額は2005年度推計で1,880億ドル⁵とODAを上回る外国資金源になっており、開発にも大きな影響を与えています。

(5) 都市化

世界的に都市化が進行しており、都市部で生活する人々は、2008年に世界人口の半分以上にあたる33億人に、2030年までには約50億人に増加し、その8割を開発途上地域が占めると見込まれています。都市化の問題は、増加率よりも絶対的な増加規模であり、その大半が貧困層であること、農村からの移動よりも都市における自然増（人口の移動を考慮しない出生率と死亡数の差による人口の増加）によることを正しく把握した政策が求められています⁶。

《参考情報》

- ・人口統計は、一時点の人口を国勢調査などにより把握する静態統計と、出生、死亡など一定期間の人口の動きを把握する動態統計からなります。日本では、国勢調査は総務庁、人口動態統計は厚生労働省が所管していますが、途上国においても、人口動態調査は、保健部門で所管されていることがあります。
- ・人口に関する国連人口推計は www.unpopulation.org からアクセスできます。
- ・国連人口基金（UNFPA）www.unfpa.org の State of World Population から、各国の人口指標が入手できます。また、同レポートは、毎年、人口と開発における重要なテーマで編纂されています。

2007年 都市化

2006年 女性と国際人口移動

2005年 ジェンダー平等とリプロダクティブヘルス

3 大泉啓一郎・梶原弘和・新田日夏実（2006）『開発途上国の高齢化を見据えて ～新しい支援・協力への視座～』 国際協力機構客員研究員報告書、2006年7月。

4 UNFPA『世界人口白書』2006年。

5 “World Development Indicator 2007” p.315。

6 UNFPA『世界人口白書』2007年。

(参考文献)

河野稠果（2007）『人口学への招待』、中公新書。

国際協力事業団（2003）『第2次人口と開発援助研究報告書』、国際協力事業団。

国際協力事業団（1992）『人口と開発分野別援助研究報告書』、国際協力事業団。

日本経済新聞社（2006）『人口が変える世界』、日本経済新聞社。

◆ 2-1-5 Gross Capital Formation (総資本形成、投資)

【意味】

投資は、経済成長率を決定する重要な要因です。通常、GDPに占める割合で見ます。一般に投資と言いますが、フォーマルには(『国民経済計算年報』など)、総資本形成(Gross Capital Formation)といい、総資本形成は、総固定資本形成(Gross Fixed Capital Formation)と在庫品増加(Change in Inventories)とに分けられます。

ここでいう「投資」とは、上下水道・道路などの社会資本への投資や、工場建設など民間企業が行う設備投資、個人が行う住宅投資などを指し、株式・債券等金融商品への投資とは意味が異なります。また、国際収支統計にいう直接投資とも違う概念です(⇒「直接投資」(p.40))。

【解説】

投資の中には、過去に据えつけた資本が生産に伴い減耗した部分(固定資本の減耗)を補うものと、資本ストックの増大に貢献する部分とがあります。この両者を含んだ投資が粗(gross)投資で、固定資本減耗(会計上は「減価償却」に対応します)を含まない投資が純(net)投資です。

純投資が行われないと資本ストックは増えないし、生産能力も増大しません。したがって経済成長のためには、純投資の大きさが重要になります。しかし固定資本減耗分を簡単に正しく把握することは困難なので、通常はこれを含めた粗投資を取り上げることが多いといえます。

$$\text{粗投資} \left\{ \begin{array}{l} \text{純投資 (資本財の追加)} \\ + \\ \text{固定資本の減耗補填} \end{array} \right.$$

経済成長率は、以下のように分解することができます。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{Y} \times \frac{\Delta Y}{I}$$

$Y = \text{GDP}$ 、 $\Delta Y = \text{GDPの増加分}$ 、 $I = \text{投資}$

つまり、経済成長率の決定要因としては、投資率(I/Y)の高さが重要であることがわかります。成長率にかかわるもう1つの重要な要因は、投資がどの程度生産を増大させたかを示したものの、つまり投資効率($\Delta Y/I$)の高さです。

統計としては、世界銀行のWorld Development Indicatorsの中にGross capital formation (% of GDP)が掲載されています。IMFのInternational Financial StatisticsにはGDPの支出構成があり、Gross fixed capital formationとChanges in inventoriesが出ています。

◆ 2-1-6 Gross Savings (総貯蓄)

【意味】

貯蓄とは、所得のうち消費されなかった部分をいいます。一国全体の貯蓄は、国民の所得から消費を差し引いたものと定義され、通常GDP比率で見ます。国民の所得として何を使うか（GDP、GNI、国民可処分所得など）によって、貯蓄の大きさが違ってきます。

【解説】

一国レベルの貯蓄は、国民の所得のうち消費されなかった部分を言うという定義から、

$$\text{貯蓄}(S) = \text{国民所得}(Y) - \text{消費}(C)$$

となります。国民の所得として使われるのは、GDP、GNI (=GNP)、国民可処分所得などであり、相互の関係は、下記《参考》のようになります。なお、総貯蓄という場合は、固定資本減耗と資本移転（純受取）を含んだ概念です。

貯蓄の大きさは、国民の所得として何を使うかによって違うため、注意が必要です。例えば、出稼ぎ労働者の多い国では、海外からの所得の純受取が大きく、移民の海外送金が大きな国では、海外からのその他の経常移転（純）が大きくなります。

世界銀行の World Development Indicators では Structure of demand の中に、Gross savings が掲載されています。これは、GNIから消費を引き、Net transfersを足したとしてしているので、国民総可処分所得ベースによるものと思われます。しかし、途上国では、GDPに比べれば、国民総可処分所得や国際収支統計の細かい数字が取りにくいことが多々あります。そういう場合は、IMFの International Financial Statistics のGDPの支出項目から、以下のようにして国内貯蓄を計算できます（⇒「貯蓄・投資ギャップ」(p.47)）。

国内総生産をY、消費をC、投資をI、貿易とサービスの輸出をX、それらの輸入をMとすると、

$$Y = C + I + (X - M)$$

$$(X - M) = (Y - C) - I$$

となります。(Y - C) は国内総貯蓄 S ですから、

$$(X - M) = (S - I) \quad \Rightarrow \quad S = I + (X - M)$$

また、下のように書き換えると、

$$I = S + (M - X)$$

となり、投資 (I) は、国内で調達する資金 (S) と、海外からの借入 (M - X) によってまかなわれるという関係が表されます。

《参考》

国民の所得として使われるのは、GDP、GNI (=GNP)、国民可処分所得などであり、相互の関係は下記のようになります (⇒「GDP」(p.18)・「経常収支」(p.79))。

国民総所得 (GNI) = GDP + 海外からの所得の純受取

国民所得 (要素費用表示) = 雇用者報酬 + 企業所得 + 財産所得 (非企業)

国民所得 (市場価格表示) = 国民所得 (要素費用表示) + 間接税 - 補助金

国民可処分所得 = 国民所得 (市場価格表示) + 海外からのその他の経常移転 (純)

国民総可処分所得 = 国民可処分所得 + 固定資本減耗

= GNI + 海外からのその他の経常移転 (純)

◆ 2-1-7 基礎指標による開発途上国の類型化

開発途上国と先進国とを大別する一般的な基準としては、1人当たり国民総所得（GNI per capita）がよく使用されています。

世界銀行の定義では、2006年の1人当たりGNIが905ドル以下の国を「低所得（low income）国」、906～3,595ドルの国を「低中所得（lower middle income）国」、3,596～11,115ドルの国を「高中所得（upper middle income）国」、11,116ドル以上の国を「高所得（high income）国」としています。

その世界銀行の所得別分類による低所得国・低中所得国・高中所得国を、表2-5に掲載します。

表2-5 世界銀行による所得別分類（2006年1人当たりGNIに基づく）

低所得国（53カ国）

Afghanistan	Eritrea	Lao PDR	Nigeria	Tanzania
Bangladesh	Ethiopia	Liberia	Pakistan	Timor-Leste
Benin	Gambia, The	Madagascar	Papua New Guinea	Togo
Burkina Faso	Ghana	Malawi	Rwanda	Uganda
Burundi	Guinea	Mali	São Tomé and Príncipe	Uzbekistan
Cambodia	Guinea-Bissau	Mauritania	Senegal	Vietnam
Central African Republic	Haiti	Mongolia	Sierra Leone	Yemen, Rep.
Chad	India	Mozambique	Solomon Islands	Zambia
Comoros	Kenya	Myanmar	Somalia	Zimbabwe
Congo, Dem. Rep.	Korea, Dem. Rep.	Nepal	Sudan	
Côte d'Ivoire	Kyrgyz Republic	Niger	Tajikistan	

低中所得国（55カ国）

Albania	China	Guatemala	Maldives	Sri Lanka
Algeria	Colombia	Guyana	Marshall Islands	Suriname
Angola	Congo, Rep.	Honduras	Micronesia, Fed. Sts.	Swaziland
Armenia	Cuba	Indonesia	Moldova	Syrian Arab Republic
Azerbaijan	Djibouti	Iran, Islamic Rep.	Morocco	Thailand
Belarus	Dominican Republic	Iraq	Namibia	Tonga
Bhutan	Ecuador	Jamaica	Nicaragua	Tunisia
Bolivia	Egypt, Arab Rep.	Jordan	Paraguay	Turkmenistan
Bosnia and Herzegovina	El Salvador	Kiribati	Peru	Ukraine
Cameroon	Fiji	Lesotho	Philippines	Vanuatu
Cape Verde	Georgia	Macedonia, FYR	Samoa	West Bank and Gaza

高中所得国（41カ国）

American Samoa	Dominica	Lithuania	Panama	St. Lucia
Argentina	Equatorial Guinea	Malaysia	Poland	St. Vincent and the Grenadines
Belize	Gabon	Mauritius	Romania	Turkey
Botswana	Grenada	Mayotte	Russian Federation	Uruguay
Brazil	Hungary	Mexico	Serbia	Venezuela, RB
Bulgaria	Kazakhstan	Montenegro	Seychelles	
Chile	Latvia	Northern Mariana Islands	Slovak Republic	
Costa Rica	Lebanon	Oman	South Africa	
Croatia	Libya	Palau	St. Kitts and Nevis	

（出所）世界銀行ウェブサイトより作成。

〔例題〕基礎指標 —タイを例として—

基礎指標のいくつかを、タイを例にとって、確認してみましょう。データは、IMFの International Financial Statistics Yearbook 2007 を使います。

まず、経済成長率を計算してみましょう。ライン99bに Gross Domestic Product (GDP) がありますが、これは名目GDPです。経済成長率を見るには、インフレの影響を除いた実質GDPを使わなければなりません。下のライン 99bvp に GDP Volume (2000=100)、すなわち2000年価格で指標化した実質GDPが出ています。この前年比変化率を計算すると、タイはアジア経済危機が勃発した1997年が▲1.4%、翌1998年が▲10.5%のマイナス成長だった様子などがわかります。

表2-6 タイ経済の基礎指標

項 目	line	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Gross Domestic Product (GDP)	99b	4,186.2	4,611.0	4,732.6	4,626.4	4,637.1	4,922.7
GDP Volume (2000=100)	99bvp	97.8	103.6	102.1	91.4	95.5	100.0
前年比			5.9	-1.4	-10.5	4.5	4.7
Exchange Rate							
Official Rate, End of Period	ae	25.190	25.610	47.247	36.691	37.470	43.268
Official Rate, Period Average	rf	24.915	25.343	31.364	41.359	37.814	40.112
GDP (US\$)		168.0	181.9	150.9	111.9	122.6	122.7
Population	99z	57.52	58.17	58.83	59.48	60.09	60.67
前年比			1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
GDP per capita (US\$)		2,921.1	3,127.8	2,564.9	1,880.6	2,040.8	2,022.8

項 目	line	2001	2002	2003	2004	2005	2006
Gross Domestic Product (GDP)	99b	5,133.5	5,450.6	5,929.0	6,503.5	7,103.0	7,813.1
GDP Volume (2000=100)	99bvp	102.2	107.6	115.2	122.3	127.7	134.4
前年比		2.2	5.3	7.1	6.2	4.4	5.2
Exchange Rate							
Official Rate, End of Period	ae	44.222	43.152	39.591	39.061	41.030	36.045
Official Rate, Period Average	rf	44.432	42.960	41.485	40.222	40.220	37.880
GDP (US\$)		115.5	126.9	142.9	161.7	176.6	206.3
Population	99z	61.19	61.67	62.13	62.57	63.00	63.44
前年比		0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
GDP per capita (US\$)		1,888.2	2,057.3	2,300.3	2,584.1	2,803.2	3,251.2

(注) 名目 GDP は単位十億バーツ、その米ドル換算は単位十億ドル、人口は単位百万人。

line は、IMF の International Financial Statistics Yearbook の表中のライン番号を示す。

(出所) IMF (2007), International Financial Statistics Yearbook 2007 より作成。

タイのGDPの規模を国際比較するために米ドル表示にしてみましょう。外国為替レートのところには、バーツ対米ドル・レート (Baht per US Dollar) のオフィシャル・レートが2種類出ています。ラインaeは期末値 (End of Period)、ラインrfは期中平均値 (Period Average) です。ここではGDPの換算ですから平均値を使います (マネーサプライのような一時点の値を換算するときは、それに合わせた期末値を使います)。名目GDPを米ドル換算すると、現在のタイのGDPは2,000億ドルを超えた規模だということがわかります。

次に、1人当たりGDPを計算してみましょう (IMFの International Financial Statistics にはGNIも出ていますが、一般にGDPのほうが入手しやすい統計なので、こちらを使って見ます)。Populationは末尾ライン99zにあります。これで前述の名目GDPを割ればよいわけですが、人口は単位が百万人なことに気をつけてください。そうすると、今のタイは1人当たりGDPが約3,250ドルとなります。

人口成長率も計算しておきましょう。タイの人口成長率は、1970年代初頭には3%を超えていたのですが、計算してみると2001年以降は1%未満にまで低下していることがわかります。

2-2 産業構造

本節では、前節の基礎指標のところで見たGDPを、産業別に分けてみることによって、産業構造を考えてみます。

◆ 2-2-1 Structure of Output (GDPの産業別構成比)

【意味】

経済活動全体の中での各産業（A: agriculture 農業、I: industry 工業（うちM: manufacturing 製造業）、S: service サービス産業）のGDPに占める割合を示し、これらの和は100%になります。工業の中には製造業のほかに鉱業や建設、電気・ガス・水道が含まれます。

また、A、I、Sの3つの産業のうち、工業（I: industry）の占める割合の動向を「工業化」（industrialization）の指標として重視することがあります。

【解説】

世界銀行の World Development Indicators (WDI) のStructure of Outputで、世界各国の一覧を見ることができます。ここでの産業分類は、国際連合のInternational Standard Industrial Classification (ISIC、国際標準産業分類)に基づいています。WDIでの産業分類は、Agriculture (ISIC 1-5) が農林水産業、またIndustry (ISIC 10-45) が鉱業、製造業、電気・ガス・水道、建設業、そしてServices (ISIC 50-99) が卸売・小売業、ホテル・レストラン、運輸業・情報通信業、金融・保険業、不動産業、公務、教育、医療、その他サービスとなっています。

産業構造を見る際に、次の点に注意する必要があります。石油生産国のように特定の鉱物資源の生産比率が高い国の場合は、外見的には工業化が進んでいるように見えますが、これは工業の中に鉱業（mining）が含まれるためで、製造業の生産は低いことになります。

例えば2005年のインドネシアを見ますと、GDPに占める工業の割合は46%と非常に高い値ですが、製造業の占める割合は28%と差があります。これはインドネシアの工業に占める石油生産の割合が高いためであり、従って「工業化」といっても製造業の発展によるものではないことがわかります。

産業構造の変化は、1人当たり国民所得の上昇につれ、農林水産業（第1次産業）から工業（第2次産業）へ、工業からサービス産業（第3次産業）へとその重心を移していくのが一般的です。この法則は、発見したペティ（1690年）および再発見したクラーク（1940年）の名をとって、「ペティ＝クラークの法則」と呼ばれます。

ある国の産業構造を見る場合、農林水産業・工業・サービス産業という分け方が適切でない場合もあります。例えば、パキスタンの経済は、農業、およびその産物である棉花^{めんか}などを利用した綿糸・綿布業、食品業などが工業の中心であり、また、これらの産物が主要な外貨獲得源です。また、サービス業にも関連産業が多くあります。こうした構造は「食料・繊維システム」と呼ばれています。このように、より深く分析する際は、対象国の実情に応じた区分を工夫しなければなりません。

なお、ここで見ている産業構造は「構成」です。各産業がその生産物を他の産業の原材料として供給しあう相互依存関係、すなわち「連関構造」を見るには、産業連関表を使う必要があります。

(参考文献)

国際協力機構（2003）『パキスタン国別援助研究会報告書－「持続的社会の構築と発展に向けて」』、国際協力機構。

鳥居泰彦（1979）『経済発展理論』、東洋経済新報社。

古川俊一（2004）「産業構造」、朽木・野上・山形編『テキストブック開発経済学〔新版〕』、有斐閣、所収。

コラム 所得別・地域別に見た産業構造

【事例】

表 2－7 所得別・地域別のGDP産業構成比

	農業		工業		製造業		サービス業	
	1990	2005	1990	2005	1990	2005	1990	2005
低所得国	32	22	26	28	15	15	41	50
中所得国	16	9	39	38	24	23	46	53
低・中所得国	18	11	37	37	23	22	45	52
東アジア・太平洋	25	13	40	46	30	32	35	41
欧州・中央アジア	16	8	43	32	—	18	41	60
ラテンアメリカ・カリブ	9	8	36	34	—	12	55	59
中東・北アフリカ	17	12	33	40	14	14	50	48
南アジア	31	19	27	27	17	16	43	54
サブサハラ	20	17	34	32	17	14	47	52
高所得国	4	2	32	26	21	17	64	72

（出所）World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

上の表は、所得別・地域別に見たGDPの産業別構成比です。低・中所得の東アジア・太平洋地域

では、1990年から2004年までの間に、農業の比率を大きく下げ、代わりに工業の比率が上昇しています。その他の地域では工業化が進んでいません（中東・北アフリカ地域は、製造業の比率が停滞したまま、すなわち鉱業による工業比率の上昇です）。

開発途上国の中で、GDPに占める製造業の割合（2005）が30%を超えている国は、スワジランド、タイ、中国、ベラルーシ、マレーシア、シリアぐらいであり、次いで20%を超えている国も、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオスといった東アジア地域の国々と、アルゼンチン、エルサルバドル、コスタリカ、ウルグアイ、ホンジュラスなどのラテンアメリカ諸国、ルーマニア、タジキスタン、ハンガリー、リトアニア、トルクメニスタン、ウクライナ、アルメニア、ブルガリア、クロアチア、セルビア・モンテネグロなどの欧州・中央アジア地域の国々であり、それ以外の地域では、モーリシャスを除き、製造業の占める割合は20%未満です。また、アジアNIEsや近年特にその発展ぶりが目覚ましいASEAN諸国においては、GDPに占める製造業の割合が高くなっているのは言うまでもありませんが、NIEsではすでに反転の兆しが見え始めています。ちなみに日本の場合、1990年の27%から2005年には21%にまで低下してきています。

それ以外の、アフリカなどの貧困国では、製造業の比率が上昇しないまま、農業の比率が低下し、サービス業が増えていく形となっています。こうした途上国の産業を見る場合に注意すべきこととして、サービス業の捉え方があります。前項で見たとおり、一般に、GDPに占める各産業の割合は、経済の発展に伴って農業から工業、そしてサービス業へとそのウェイトを移していきます。従って、高所得国ではGDPに占めるサービス業の比率が70%前後と高くなっています。サービス業の中身も、金融・保険、情報通信業など生産性も高い業種となっています。一方、途上国のサービス業は、生産性が低く、賃金も安く、就業も不完全であることなどで特徴づけられる都市雑業層（小商人、露天商、行商人、修理屋、商店の手伝い、タクシー運転手、人力車引き、日雇い労務など）が多いのです。

【備考】

本コラムおよび前の「2-2 産業構造」で見たのは、各産業が産み出す付加価値のGDPに対する比率でした。しかし、経済発展を考える上では、労働力の部門間移動を考察することも重要です。

工業化の進展とともに、労働者は農業部門から工業部門へと流入していきます。しかし、この労働移動は必ずしもスムーズには進行せず、農業のGDPに占める割合が減少しても、農業の労働力人口に対する比率がそれほどには低下しないことはよく見られます。

経済発展を考察する際には、産業構造とともに、労働力構造、後で見る貿易構造などを合わせて見る必要があります。

（参考文献）

大川一司、小浜裕久（1993）『経済発展論 日本の経験と発展途上国』、東洋経済新報社。

2-3 直接投資

本節では、途上国への直接投資の問題を扱います。直接投資の定義、直接投資の受入国側の投資環境を見るための指標、などを見ていきます。

◆ 2-3-1 Direct Investment (直接投資)

【意味】

直接投資とは、長期の国際間資本移動で、投資先企業の経営に参加ないし経営を支配する目的で行うものです。国際収支統計では、「資本収支」の中の「投資収支」の中に入ります（⇒「資本収支」(p.81)）。

IMFの国際収支統計マニュアルの定義では、「直接投資とは、ある経済圏の居住者（直接投資家）が別の経済圏にある企業（直接投資企業）に対し、永続的権益の取得を目的として行う国際投資のカテゴリーである。永続的権益とは、直接投資家と投資先企業との間に長期的な関係があり、投資先企業の経営に対する投資家の影響の度合いが著しいものを意味する」とされます。具体的には、株式などの取得を通じた出資については、株式総数の10%以上を取得した場合、これを直接投資としています。

【解説】

直接投資は、国内の居住者が海外に対して行う対外直接投資と、海外の非居住者が国内で行う対内直接投資に分類されます。

直接投資の形態には、大きく分けて、

- ①新たに投資先国に法人を設立する形態のもの（一般的に、グリーンフィールド投資と言われる）、
- ②既存の投資先国企業と株式取得・交換を通じ、提携など、パートナーシップを結ぶもの、
- ③既存の投資先国企業を買収するもの、

などがあります。

直接投資が行われる要因としては、まずコストの問題があります。例えば、労働コスト、輸送コスト、為替レートなど諸々のコストが低い場所が生産地に選ばれるわけです。また、貿易障壁により輸出のコストが高まると、直接投資が行われます。地域統合の進展によって他地域からの輸出が困難化することが予想される場合も、直接投資が促進されます。

途上国にとって直接投資を受け入れるメリットとしては、経営資源の移転とスピルオーバー効果などがあります。スピルオーバー効果とは、多国籍企業が地場企業と取引関係を築くこと

などによって、地場企業の生産性が向上することなどを指します。しかし、スピルオーバー効果がどの程度発現されるかは、受入国の外国技術の吸収能力に大きく依存します。東南アジアは、外資主導の工業化によって経済発展を遂げてきましたが、サポーター・インダストリーを育成できなかったことが、アジア通貨危機の原因の一つといわれています（⇒「金融・通貨・経済危機」(p.91)）。

その他のメリットとして、外資系企業による雇用増加という雇用創出効果があります。また、直接投資は債務返済がなく、間接投資などに比べ長期的な資金であるという、途上国にとってのファイナンス上のメリットもあります。

《要注意》

各国の直接投資統計は、必ずしもIMFの定義とは一致しておらず（日本の「外国為替及び外国貿易法」上の定義も違います）、注意が必要です。また、届出、申請、許可、実行など計上ベースによって、数字に違いが見られます。

（参考文献）

岡本由美子（2004）「資本移動」、朽木・野上・山形編『テキストブック開発経済学〔新版〕』、有斐閣、所収。

日本銀行国際収支統計研究会（1996）『国際収支のみかた』、日本信用調査株式会社。

International Monetary Fund (1993), *Balance of Payments Manual*, International Monetary Fund.

World Bank (2007), *Global Development Finance 2007*, World Bank.

◆ 2－3－2 Investment Climate（投資環境）

【意味】

前項では直接投資について見ましたが、直接投資の受入国側の投資環境を見たのが、投資環境の諸指標です。

世界銀行では、途上国数十ヵ国にある数万社以上からデータを収集し、Investment Climate Survey（投資環境調査）を行っています。その概要は、World Development Indicators に掲載されています。取り上げられている項目は、政策の安定性、裁判制度、犯罪、規制や行政の問題、金融、電力、労働などです。

【解説】

世界銀行の投資環境調査における各指標の内容は、以下のとおりです。

Policy uncertainty（経済政策・規制政策の不安定度）

Corruption（汚職の程度）

Courts（裁判制度）

Lack confidence courts uphold property rights（ビジネス上の紛争で自分の契約上の権利および所有権を、司法制度が守ってくれるか）

Crime（犯罪、無秩序）

Tax rates（税率）

Time dealing with officials（税・通関・労働規制・認可・登録など、政府規制によって課された要求のために費やされる時間の割合）

Average time to clear customs（輸入品が通関を通過するまでの日数）

Finance（金融へのアクセス、または金融のコスト）

Electricity（電力）

Labor skills（平均的労働者の熟練度）

Labor regulations（労働規制）

表2－8で、具体的な例を見てみましょう。日本の直接投資は、欧米を除くと圧倒的に中国が多くなっていますが、その中国と、いわゆるチャイナ・プラス・ワン（中国への投資リスクを回避する観点から、近隣アジア諸国に第二の拠点を設ける考え方）として注目されるインド、ベトナムを比較して見ましょう。

中国は、「政策の不安定」、「汚職度」、「裁判制度」、「犯罪」、「税率」、「役人との交渉にかかる時間」、「電力」、「労働」などで悪い点がついています。インドは、「汚職度」、「所有権の信頼性」、「税率」、「電力」などが問題です。ベトナムは、3ヵ国のうちで比較的良い点がついていますが、「金融」が大きな制約要因となっていることがわかります。

【事例】

表 2 - 8 投資環境調査

		中国	インド	ベトナム
調査年		2003 年	2006 年	2005 年
政策の不安定、%		32.9	9.2	14.0
汚職、%		27.3	25.0	11.2
裁判	%	24.9	2.7	4.9
制度	所有権を守ってくれるか、%	17.5	25.3	23.1
犯罪、%		20.0	11.8	3.7
規制・ 税行政	税率、%	36.8	27.5	13.6
	役人との交渉にかかる時間の割合	18.5	6.7	5.8
	通関の通過にかかる日数	6.2	13.6	2.5
金融、%		29.1	19.4	40.5
電力、%		29.7	32.0	15.7
労働	労働者の熟練度、%	30.7	7.9	22.2
	労働規制、%	20.7	8.6	10.8

(注) %とあるのは、その事柄が主要なないし重要な制約要因だと考えるシニア・マネージャーの割合。

(出所) World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

【備考】

なお、日本の対外直接投資については、国際協力銀行が1989年から継続してアンケート調査を実施しており（「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」）、日本の製造業から見た投資先国の課題などが把握できます。

（参考文献）

国際協力銀行（2007）「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2007年度海外直接投資アンケート結果（第19回）－」、国際協力銀行。

World Bank (2007), *World Development Indicators 2007*, World Bank.

World Bank (2005), *World Development Report 2005 – A Better Investment Climate for Everyone*, World Bank.

表 2-9 途上国全体の対外ファイナンス (1998~2006年)

(単位:10億ドル)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 推計
経常収支	-96.7	-19.1	34.4	12.1	60.5	101.9	113.6	256.4	348.5
対 GDP 比	-1.7	-0.3	0.6	0.2	1.0	1.5	1.4	2.7	3.1
資金フロー									
エクイティ (ネット)	175.8	189.6	179.9	176.6	162.9	184.3	257.7	347.5	418.8
直接投資	170.0	178.0	166.5	171.0	157.1	160.0	217.8	280.8	324.7
ポートフォリオ投資	5.8	11.6	13.4	5.6	5.8	24.3	39.9	66.7	94.1
デット (ネット)	53.1	20.0	1.2	14.5	11.3	77.7	128.2	133.2	152.2
公的	35.5	14.0	-5.9	26.6	5.0	-12.1	-26.6	-70.7	-75.8
世界銀行	8.7	8.8	7.9	7.5	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-2.4
IMF	14.1	-2.2	-10.7	19.5	14.0	2.4	-14.7	-40.2	-25.1
その他	12.7	7.4	-3.1	-0.4	-8.8	-13.7	-13.3	-33.0	-48.3
民間	17.6	6.0	7.1	-12.1	6.3	89.8	154.8	203.9	228.0
中長期	82.9	23.3	13.4	11.6	5.8	34.8	86.4	136.2	156.0
債券	38.8	30.1	20.9	10.3	10.4	24.7	39.8	55.1	49.3
銀行	49.4	-5.3	-3.8	7.8	2.3	14.5	50.6	86.0	112.2
その他	-5.3	-1.5	-3.7	-6.5	-6.9	-4.4	-4.0	-4.9	-5.5
短期	-65.3	-17.3	-6.3	-23.7	0.5	55.0	68.4	67.7	72.0
バランシング	-114.6	-158.1	-170.4	-122.4	-60.2	-69.1	-95.5	-345.4	-286.5
外貨準備増加 (-)	-17.6	-32.4	-45.1	-80.8	-174.4	-294.7	-404.0	-391.7	-633.1

(出所) World Bank (2007), *Global Development Finance 2007* より作成。

まず、直接投資も含めて、途上国全体の対外ファイナンスの状況を見てみましょう。1997年のアジア経済危機、1998年のロシア経済危機の後、短期資金フローは2001年まで流出を続け、銀行の中長期資金も1999年~2000年は流出超、2001年~2002年は流入超に戻ったものの、その額は小さいものでした。一方、直接投資はこの間、1,600億ドル~1,800億ドルと横ばいで推移し、途上国への資金フローの主体となっていました。2003年以降、経済成長、資源ブームなどから、途上国全体の経常収支の黒字は拡大し始め、また、ポートフォリオ投資や、債券発行・銀行貸付による中長期資金、短期資金の流入が加速しました。直接投資も2004年から拡大しています。こうした経常収支・資本収支の黒字拡大から、外貨準備の積み増し額は急増しています。

次に、途上国への直接投資（ネット）の推移を見てみます。前述のように、1997年~2003年の間、途上国全体に流入する直接投資額は1,600~1,800億ドルとほぼ横ばいでしたが、近年は2004年2,178億ドル、2005年は2,808億ドル、2006年は3,247億ドルと増加しています。

表2-10 途上国への直接投資（ネット）（2000～2006年）

（単位：10億ドル）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 推計
途上国全体	166.5	171.0	157.1	160.0	217.8	280.8	324.7
東アジア・太平洋	45.1	47.7	57.0	59.8	65.8	96.4	88.3
中国	38.4	44.2	49.3	53.5	54.9	79.1	76.0
インドネシア	-4.6	-3.0	0.1	-0.6	1.0	5.2	2.0
マレーシア	3.8	0.6	3.2	2.5	4.6	4.0	4.0
フィリピン	1.3	1.0	1.8	0.3	0.5	1.1	0.9
タイ	3.4	3.9	1.0	1.9	1.4	4.0	5.5
ベトナム	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	2.0	2.0
欧州・中央アジア	25.2	25.4	26.4	34.2	62.7	73.2	116.4
ブルガリア	1.0	0.8	0.9	2.1	2.0	2.6	5.0
クロアチア	1.1	1.3	1.2	2.1	1.2	1.6	2.9
ハンガリー	2.8	3.9	3.0	2.2	4.6	6.4	9.0
カザフスタン	1.3	2.8	2.6	2.1	4.1	1.7	5.0
ポーランド	9.3	5.7	4.1	4.6	12.9	9.6	12.6
ロシア	2.7	2.7	3.5	8.0	15.4	15.2	28.0
ルーマニア	1.0	1.2	1.1	1.8	5.4	6.6	7.0
スロバキア	1.9	1.6	4.1	0.6	1.3	1.9	3.0
ウクライナ	0.6	0.8	0.7	1.4	1.7	7.8	4.0
トルコ	1.0	3.3	1.1	1.8	2.7	9.7	19.0
ラテンアメリカ・カリブ	79.8	70.6	51.0	43.0	62.5	70.0	69.4
アルゼンチン	10.4	2.2	2.1	1.7	4.1	4.7	4.0
ブラジル	32.8	22.5	16.6	10.1	18.2	15.2	18.8
チリ	4.9	4.2	2.6	4.4	7.6	6.7	8.5
コロンビア	2.4	2.5	2.1	1.8	3.1	10.4	5.0
メキシコ	17.1	27.7	15.5	12.3	17.4	18.1	18.9
ペルー	0.8	1.1	2.2	1.3	1.8	2.5	3.5
ベネズエラ	4.7	3.7	0.8	2.7	1.5	3.0	-0.5
中東・北アフリカ	4.8	4.1	4.9	8.1	6.5	13.8	19.2
アルジェリア	0.4	1.2	1.1	0.6	0.9	1.1	1.1
エジプト	1.2	0.5	0.6	0.2	1.3	5.4	6.3
モロッコ	0.2	0.1	0.1	2.3	0.8	2.9	2.5
チュニジア	0.8	0.5	0.8	0.5	0.6	0.7	2.8
南アジア	4.4	6.1	6.7	5.6	7.3	9.9	12.9
インド	3.6	5.5	5.6	4.6	5.3	6.6	8.0
パキスタン	0.3	0.4	0.8	0.5	1.1	2.2	3.5
サブサハラ・アフリカ	3.5	12.1	5.3	9.1	7.1	13.8	12.5
アンゴラ	0.9	2.1	1.7	3.5	1.4	0.0	1.5
赤道ギニア	0.1	0.9	0.3	1.4	1.7	1.9	2.0
ナイジェリア	1.1	1.2	1.9	2.0	1.9	3.4	4.0
南アフリカ	1.0	7.3	0.7	0.8	0.6	6.3	2.5
スーダン	0.4	0.6	0.7	1.3	1.5	2.3	2.5

（出所） World Bank (2007), *Global Development Finance 2007* より作成。

地域別に見ると、この増加の主体は、欧州・中央アジアに対するものであることがわかります（2003年342億ドル→2004年627億ドル→2005年732億ドル→2006年1,164億ドル）。その内訳は、ロシア・ウクライナといった資源の豊かな国々、ポーランド、ハンガリーといった2004年にEUに新規加盟した国々、及びトルコに対する投資です。EUに加盟しますと、既存のEU諸国との貿易の費用が減少します。また、EUの法・基準採用により投資環境が改善されます。こうしたことが、EU市場向け生産を狙う投資家を引きつけました。

ラテンアメリカ・カリブ諸国は、このところは600億ドル～700億ドルで安定しています。メキシコとブラジルがその過半の資金を吸収しています。

東アジア・太平洋諸国は、2002年～2004年は500億ドル～600億ドルで推移していましたが、2005年は964億ドル、2006年は883億ドルと拡大しています。ここでは、中国が9割近い資金を独占しており、次いでタイ、マレーシアという順になっています。

南アジア向けの直接投資は、額は少ないものの通増傾向にあります。ここでも、インドが6割以上の資金を吸収しています。

このように、途上国向けの直接投資といっても、上位10カ国に全体の6割の資金が集中されています。資源に恵まれているとか、比較的所得レベルが高いなどといった少数の途上国に集中しているわけです。

2-4 マクロ経済バランス

本節では、マクロ経済バランスの状況を見るための指標を学びます。まず、貯蓄・投資ギャップでは、貯蓄と投資（⇒「総貯蓄」(p.32)・「総資本形成、投資」(p.31)）のバランスが対外バランスと一致することを見ます。次いで、失業率、物価といった指標を見、また、物価が急激に上昇するハイパー・インフレーション発生のメカニズムについて学びます。

◆ 2-4-1 Saving-Investment Gap (貯蓄・投資ギャップ)

【意味】

貯蓄・投資ギャップと言われているもので、これは一国全体の対外バランスと一致します。すなわち、貯蓄が投資を上回った分だけ、国外に対する債権が蓄積されます。通常、対GDP比率で見ます。

【解説】

国内総生産Yを支出面から見ます（⇒「国内総生産」(p.18)）。内需を、民間部門と政府部門を一括して消費（C）と投資（I）に分け、貿易とサービスの輸出をX、それらの輸入をMとすると、

$$Y = C + I + (X - M)$$

$$(X - M) = (Y - C) - I$$

となります。（Y - C）は貯蓄Sですから（⇒「総貯蓄」(p.32)）、

$$(X - M) = (S - I)$$

となり、輸出入バランスが、国内貯蓄から投資を引いたものと一致することがわかります。

なお、Xを貿易収支・サービス収支・所得収支・経常移転収支の受け取り、Mをそれらの支払い、Yを総国民可処分所得と概念を拡張すると、（X - M）は経常収支CAとなり、

$$CA = (S - I)$$

となり、経常収支が、国民総貯蓄から投資を引いたものと一致します（⇒「経常収支」(p.79)）。

次に、民間部門と政府部門に分けて考えてみましょう。民間消費（Cp）、民間投資（I）、そして政府支出（G）、税（T）を導入します。すると、可処分所得（Yd）は、

$$Yd = Cp + I + G + X - M - T$$

となり、 $S = Yd - Cp$ を入れて整理すると、

$$(X - M) = (S - I) + (T - G)$$

となります。すなわち、経常収支は民間部門の貯蓄（ネット）と財政収支の合計に一致します。

実例を見てみましょう。表2-11は、1980年代の日米の財政収支、民間部門の貯蓄投資ギャップ、および経常収支を見たものです。

1980年代の米国は、レーガノミックスによる財政赤字額が民間部門のネットの貯蓄額を相殺してお上回り、経常収支は巨額の赤字となりました。一方、日本では、財政は赤字でしたが、民間部門はそれを相殺してお上回る貯蓄超過で、経常収支は巨額の黒字となりました。そのため、日米の貿易収支・経常収支の不均衡はかつてないほど拡大しました。不均衡是正の対策として、米国の財政赤字削減、日本の内需拡大が唱えられました。

このように、統計が得られる場合は、部門別の貯蓄・投資ギャップを見たほうが、問題の所在がより明らかとなります。

【事例】

表2-11 1980年代の日米の財政収支、民間部門の貯蓄投資ギャップ、および経常収支

年	米国			日本		
	(T-G)	(S-I)	CA	(T-G)	(S-I)	CA
1980	-1.4	+1.3	-0.1	-4.4	+3.4	-1.0
1981	-1.1	+1.3	+0.2	-3.8	+4.2	+0.4
1982	-3.5	+3.1	-0.4	-3.6	+4.2	+0.6
1983	-4.1	+2.8	-1.3	-3.6	+5.4	+1.8
1984	-3.0	+0.4	-2.6	-2.1	+4.9	+2.8
1985	-3.2	+0.2	-3.0	-0.8	+4.4	+3.6
1986	-3.5	+0.1	-3.4	-0.9	+5.2	+4.3
1987	-2.6	-0.9	-3.5	+0.5	+3.1	+3.6
1988	-2.1	-0.4	-2.5	+1.5	+1.2	+2.7
1989	-1.7	-0.2	-1.9	+2.5	-0.5	+2.0

(注) 数字は対GDP/GNP比。

(出所) Keith Pilbeam (1998), *International Finance, Second Edition*, MacmillanのTable 2.5より抜粋。

(参考文献)

Bosworth, B.P. (1993), *Saving and Investment in a Global Economy*, The Brookings Institution.

Pilbeam, K. (1998), *International Finance, Second Edition*, Macmillan.

◆ 2-4-2 地域別に見た貯蓄・投資ギャップ

前項で見たように、「貯蓄と投資」は経済全体としての投資資金の需要と供給を表しています。

統計としては、世界銀行の World Development Indicators の Structure of demand の中に、Gross capital formation (% of GDP) と Gross savings (% of GDP) が掲載されています。IMF の International Financial Statistics には GDE の内訳が出ていますから、そこからも計算できます。

「産業構造」のところで、開発途上国が経済を持続的に発展させていく過程において工業化が重要な役割を果たすことを述べましたが、工業化を推進するためには、工場や製造機械をはじめとするさまざまな生産設備や海外の優れた技術の購入など、多くの投資すなわち資金が必要になります。一国でみた場合、必要な資金の多くは国民が蓄えた資金、すなわち国民貯蓄によってまかなわれ、その不足分は海外貯蓄によってファイナンスされます（⇒「総貯蓄」(p.32)）。低・中所得国の貯蓄率・投資率を地域別に見ると（2005年）、東アジア・太平洋地域は貯蓄率45%・投資率38%、欧州・中央アジア地域はそれぞれ23%・23%、以下、ラテンアメリカ・カリブ地域は22%・21%、中東・北アフリカ地域は30%・26%、南アジア地域は30%・31%、サブサハラ・アフリカ地域は17%・19%となっています。東アジア・太平洋地域の貯蓄率・投資率の高さがわかります。

下表の国々は2005年時点で貯蓄・投資ギャップがプラスになっている国です。一次産品輸出国が多く見られます。

【事例】

表 2-12 貯蓄・投資ギャップがプラスの国々（2005年）
（総貯蓄 S－総資本形成 I）／GDP

東アジア		南アジア		中東・北アフリカ		サブサハラ・アフリカ		欧州・中央アジア		ラテンアメリカ・カリブ諸国	
中国	7	バングラデシュ	5	アルジェリア	21	アンゴラ	13	ベラルーシ	1	アルゼンチン	2
インドネシア	2	ネパール	2	エジプト	3	ボツワナ	14	ロシア	11	ボリビア	6
マレーシア	16	パキスタン	1	イラン	8	コンゴ共和国	5	トルクメニスタン	11	ブラジル	1
モンゴル	1			モロッコ	3	コートジボワール	2	ウズベキスタン	12	ベネズエラ	18
フィリピン	16			イエメン	5	ガボン	11	ウクライナ	3		
						リベリア	2				
						ナミビア	14				
						ナイジェリア	9				
						トリニダード・トバゴ	9				

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators*, 2007 より作成。

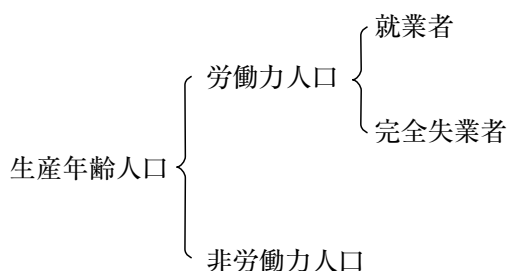
◆ 2-4-3 Unemployment Rate (失業率)

【意味】

労働力人口に占める失業者の割合を示すもので、一般には、失業者数÷労働力人口（就業者数＋失業者数）の百分比として計算されます。

【解説】

ある年齢以上（日本では15歳以上）の人口を生産年齢人口と呼びますが、このうち労働の意志と能力をもっている人口を労働力人口と言います。従って、労働力人口は、意思と能力を持ち実際に労働に従事している就業者と、意志と能力を持ちながらも何らかの事情により就業できずにいる完全失業者の2つに分けられます。失業率は、この完全失業者が労働力人口に占める割合を示したものです。



失業者の定義は、ILO（国際労働機関、International Labour Organization）が国際基準を設定しています。その概要は、一定年齢以上のすべての人を調査対象にし、1週間または1日のような特定の短期間（調査期間）に関して測り、仕事を持たず（有給就業または自営就業ではなく）、現に就業が可能で（調査期間中に有給就業または自営就業に就業可能であり）、仕事を探していた（最近の特定機関中に有給就業または自営就業に就業するために特別な手立てをした）、というものです。しかし、ILOの基準には、定義に幅がある個所や国情に応じた特例を認めている個所もあり、各国の定義には若干の相違があります。

統計は、ILOの Yearbook of Labour Statistics やウェブサイトで見ることができますが、途上国のデータは質量共に少ないものです。世界銀行の World Development Indicators には、失業率は掲載されていませんが、ILOによる労働参加率と、それを使って推計した労働力人口のデータを載せています。

【備考】

途上国では、失業者もさることながら「働く貧困層」（working poor）、すなわち、生存農業を営んでいたり都市で雑業に携わっていたりする人々、の存在が重要です。都市のフォーマ

ル・セクターが不況になった際、そこから排出された失業者を農村が吸収していることもよく見られます。

「インフォーマル・セクター」の用語が最初に使用されたのは、1972年のILOのレポートにおいてです。それ以降、ILOや世界銀行などで、インフォーマル・セクターの調査が行われてきました。

(参考文献)

鳥居泰彦（1979）『経済発展理論』、東洋経済新報社。

鳥居泰彦・積田和（1981）「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」、『三田学会雑誌』第74巻第5号、所収。

中西徹（2004）「二重構造と失業」、朽木・野上・山形編『テキストブック開発経済学〔新版〕』、所収。

◆ 2-4-4 Prices (物価)

【意味】

物価指数 (price index) とは、経済活動の中で取引されるさまざまな財・サービスの価格の平均的な物価水準を、統計的に測定するための指数です。どのような取引段階で、あるいは、どのような財・サービスの物価を測定するかによって、卸売物価指数、小売物価指数、消費者物価指数、貿易物価指数、商品市況指数などに分かります。また、国内経済全体の物価動向を表すものとして、GDPデフレーターが使われます。

【解説】

「卸売物価指数」(wholesale price index：WPI) とは、企業間で取引される物的商品 (モノ) の価格に焦点を当てた物価指数です。「消費者物価指数」(consumer price index：CPI) とは、消費者が購入する商品やサービスの価格変動を捉えることを目的とした物価指数です。「商品市況指数」とは、市場において大量に取引され、相場が需給関係に敏感に反応して変動するような商品 (主に一次産品や素材製品) の価格に焦点を当てた価格指数です。GDPデフレーターは、名目GDPを実質GDPで割ることによって算出されます。

世界銀行の World Development Indicators では、Exchange rates and prices の中に、GDP implicit deflator、Consumer price index および Wholesale price index が、また、Primary commodity prices の中に一次産品の指数が、掲載されています。IMFの International Financial Statistics では、Wholesale prices、Consumer prices、Wages、GDP Deflator などが載っています (国によって項目が違います)。

物価水準が持続的に上昇することを、インフレーション (inflation) と言います。ここでいう物価水準の上昇とは、個別の財の価格上昇ではなく、卸売物価指数、消費者物価指数、GDPデフレーターなどで測られる一般物価水準の上昇をいいます。年間の物価上昇率が数百パーセント程度にも上るものを、ハイパー・インフレーション (hyper inflation) と呼びます (⇒「ハイパー・インフレーション」(p.54))。

インフレーションの原因を見たとき、需要要因によるものをディマンド・プル・インフレーション (demand-pull inflation) と言います。他方、原油価格高騰による輸入コスト上昇や、賃金上昇などの供給要因によるインフレーションを、コスト・プッシュ・インフレーション (cost-push inflation) と言います。

インフレーションのコストは、まず第一に、資源配分機能の攪乱、所得分配の不平等化が起

ことです。賃金が物価上昇に遅れて調整される場合、労働者の実質賃金は減少します。また、預金や年金に依存して暮らしている年金生活者にとっても実質的な手取りの減少となります。一方、固定金利で借り入れている債務者にとっては、実質的な債務の目減りによって有利となり、また、不動産など実物資産の所有者にも大きな利益をもたらします。さらに、インフレーションによって、所得税の課税基準である名目所得が増加しますから、納税額が増え、実質所得が変わらなくとも増税となってしまいます。このようなインフレーションの弊害が、貧困層に大きな影響を与えることは言うまでもありません。

さらに、次に詳しく見るハイパー・インフレーションの場合は、最終的には自国通貨が顧みられなくなり、米ドルなどの他国通貨や物々交換が利用されるようになって、その国の通貨体制が破綻に至ることがあります。このような経済的不安定は、政情不安など社会体制全般を揺るがしかねず、ハイパー・インフレーションには通常大きな社会的コストを伴います。

(参考文献)

館龍一郎他編（1994）『金融辞典』、東洋経済新報社。

日本銀行「物価指数のFAQ」（日本銀行ウェブサイト）。

総務省統計局「消費者物価指数に関するQ&A」（総務省統計局ウェブサイト）。

コラム ハイパー・インフレーション

ハイパー・インフレーションとは、物価上昇の勢いが激しく、1ヵ月間に数十%もの上昇が一定期間続く状態を言います。先進国では、第1次世界大戦後のドイツの例がよく知られていますが、途上国ではしばしば見られます。

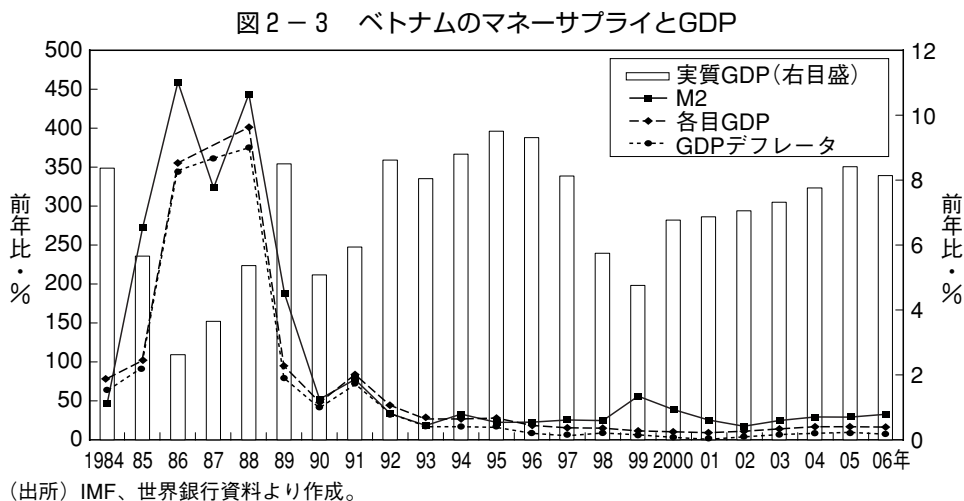
ハイパー・インフレーションが起るとき、政府の機能は弱体化しており、財政支出のほとんどが紙幣の増発によってまかなわれます。そのため物価は急激に上昇していきます。また、通貨価値の連続的な低下が明らかとなるにつれ、貨幣の保有者はできるだけ速やかに財や外国通貨と交換しようとします。そして、貨幣はその機能を喪失してしまいます。

では、以下に、財政赤字の拡大→中央銀行ファイナンスによる財政赤字の貨幣化→マネーサプライの増大→物価の急激な上昇、という連関を、実例で見てみましょう。

ベトナムのケース⁷

ベトナムの1980年代後半のハイパー・インフレーションは、典型的な貨幣的現象でした。図2-3を見ると、マネーサプライ（M2）増加率と名目GDP増加率の動きが一致しているのがわかります。通貨供給の増加は実質GDPの引き上げにはつながらず、ほとんど物価の上昇で吸収されました。

ソ連・東欧圏からの援助の減少を受けて、1985～89年の間、ベトナム国家銀行がファイナンスした財政赤字額は対GDP比で約3～7%にも上ります。国家銀行の資産負債の内訳を見ると、例えば1989年末は前年比159%の資産負債の伸びでしたが、そのうち109%相当が政府に対する信用供与であり、92%相当が貨幣増発によってまかなわれました。



7 この項は、服部（1995年）に依拠しています。

しかし、中央銀行のファイナンスは1990年には規模が急激に縮小し、1991年からはほとんどなくなりしました。1988年から1989年にかけてマネーサプライ増加率は急低下しましたが、物価はもっと下落しました。これは、マネーサプライの増加のうち、金融進化によって吸収された部分があるからです（⇒「金融発展と経済発展」(p.61)）。ベトナム国家銀行は、景況・物価・貨幣化の進展などを考慮してマネーサプライの伸び率を決めるようになりました。だが、ベトナム国民の通貨に対する信認はなかなか回復せず、いわゆる「金・ドル経済」が長くはびこることとなりました。

アルゼンチンのケース⁸

アルゼンチンの財政赤字（対GDP比、以下同様）は、1960年代末では1%台とまだ低かったものの、1970年代中頃には10%を超える高さにまで到達しました。その財政赤字は、かなりの程度、貨幣化されたので、インフレ率は1975～76年には300%台にまで上昇しました。

1977～1980年の間は、財政赤字は1桁台にまで下がっていました。1978年12月には新しい安定化プランが導入されました。事前にアナウンスされた率で為替レートを減価させるというもので、同時に、資本移動に対する主な制限が除去されました。

しかし、種々の理由から計画はうまくいきませんでした。一つには、国内のインフレ率が想定よりも高すぎ、事前にアナウンスされたクローリング・ペッグもすぐに増価となってしまったのです。また、1979年の資本流入と1980年の巨額の資本逃避も、計画を失敗させた主要因の一つです。当初、高金利に引かれて流入した資金も、1980年初めには流れが反転しました。国内で資本を持つ者は、強い為替レートで米ドルを買い、資本を逃避させました。増加した為替レート、対外債務の積み上がり、経常収支赤字が、先行きの大きな為替切り下げを予想させました。そして、引き続き財政赤字が人々の計画に対する信認を失わせました。

1981年に新しい大統領が就任し、結局、為替は何度も切り下げられ、それまでの政策は停止されました。1981年の政策変更で再び財政赤字は増加し、1981～83年には約18%となりました。対外借入は増え続け、1978～80年の間は撤廃されていた輸入制限が再び導入されました。インフレ率は急激に上昇し、1981年に100%台、1982年に200%台、1983年に400%台、1984年には700%近くまで到達しました。

(参考文献)

服部亮三（1995）「ヴィエトナムの財政金融」、『ヴィエトナム国別援助研究会報告書現状分析編』、国際協力事業団、所収。

Dornbusch R. & F.L.C.H. Helmers (1988), *The Open Economy, tools for policymakers in developing countries*, Oxford University Press.

Sachs, J. D. (1989), *Developing Country Debt and the World Economy*, National Bureau of Economic Research.

Sachs, J.D. & F. Larrain (1993), *Macroeconomics in the Global Economy*, Harvester Wheatsheaf.

8 この項は、R. Dornbusch & F.L.C.H. Helmers（1988）およびSachs ed.（1989）に依拠しています。

2-5 金融

前節までは主として実物経済（real economy）を見てきましたが、本節では、貨幣経済（monetary economy）について見ていきます。マネーサプライ、金利、そして、金融発展と経済発展の関係をとり上げます。

◆ 2-5-1 Money Supply（マネーサプライ、通貨供給量）

【意味】

マネーサプライとは、ある一時点において一国内に流通している通貨量のことをいいます。統計的には、金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量をいい、金融機関保有現金や金融機関相互の預金は除外されます。

マネーサプライ統計は、流動性の度合いに応じて、M1、M2、M3、広義流動性など複数の統計が存在します。

【解説】

マネーサプライ統計の中身を説明します。

$M1 = \text{現金通貨（銀行券、貨幣）} + \text{預金通貨（当座、普通預金など）}$

M1は、最も容易に決済手段として用いることができる現金通貨と預金通貨から構成されています。「現金通貨」（cash currency）は、一般に中央銀行券と政府が発行する貨幣（硬貨）からなります。「預金通貨」（deposit money）とは、預金のままで支払決済手段としての機能を果たす通貨のことで、要求払預金（demand deposit）のことです。銀行預金のうちどの範囲までを要求払預金として扱うかは、国ごとに異なります。日本の預金通貨は、要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）から対象金融機関保有小切手・手形を引いたものです。

世界各国のM1は、IMFの International Financial Statistics のMoney（line 34）で取ることができます。

$M2 = M1 + \text{準通貨（定期預金など）}$

M2は、M1と「準通貨」（quasi-money）の合計です。銀行預金のうち定期性預金は、要求払預金に比べると流動性は劣りますが、解約・現金化すれば支払手段として機能することにちなんで、「準通貨」と呼ばれています。日本の「準通貨」は、定期預金＋据置貯金＋定期積金＋非居住者円預金＋外貨預金、です。

世界各国の準通貨は、IMFの International Financial Statistics のQuasi-Money（line 35）で取ることができます。上述のMoney（line 34）と、このQuasi-Money（line 35）を合計すれば、M2の値を得ます。

《参考》

○マネタリーサーベイ

IMFのMonetary Survey（マネタリーサーベイ）では、マネーサプライの反対側の資産側の状況（対外純資産、国内信用等）もわかります。

表2-13に、ベトナムの例を掲げます。M2の残高が、対外資産と国内資産の残高の合計と一致するのを確認してください。

表2-13 ベトナムのマネタリーサーベイ

（単位：兆ドン）

項 目	2006年末
対外資産（純）	287.9
対外資産	327.0
対外負債	-39.1
国内資産（純）	634.7
国内信用	730.3
対政府信用（純）	36.5
政府外への信用	693.8
対国営企業への信用	218.5
その他部門への信用	475.3
その他の項目	-95.6
流動性合計（M2）	922.7
Dong流動性	723.2
現金	158.8
預金	564.4
外貨預金	199.5

（注）Dong はベトナムの法貨。

（出所）IMF, *Vietnam: Statistical Appendix*, December 2007より作成。

○ハイパワード・マネー

マネーサプライを、中央銀行のコントロールという観点から定義する場合には、もっと狭い範囲の定義が可能です。これは、「ハイパワード・マネー」、あるいは「ベース・マネー」と呼ばれるものです。

ハイパワード・マネーは、民間部門（民間の金融仲介機関を含む）が保有する銀行券および補助貨幣と、対象金融機関が保有する中央銀行への預け金（金融機関預金）の合計額で定義されます。

○フロー統計とストック統計

統計には、フロー統計とストック統計というものがあります。フロー統計とは、ある一定の期間において、どれくらいのモノやサービスが生産されたり消費されたりしたかという、フローの観点から見たものです。フロー統計の代表的なものとしては、GDPなどが挙げられます。他方、ある時点における資産などは残高で測られるので、ストック統計と呼ばれます。その代表的なものとしては、本項で取り上げたマネーサプライなどが挙げられます。

後掲のコラムに出てきますが、マネーサプライのようなストック統計と、GDPのようなフロー統計の比（ M/Y ）を作るときは、どうしたらよいのでしょうか。同じ年のものを使えばそれでよいのでしょうか。IMFの International Financial Statistics を見てみると、マネーサプライ統計などのストック統計のところには末値（End of Period）と書いてあります（このような、ある一定期間の最終日の残高を「末日残高、末残」ともいいます）。例えば、2006年のところに出ているマネーサプライは、2006年末値の残高です。一方、2006年のGDPは、2006年の期間中に産み出された付加価値の合計です。ですから、そのまま単純に比を取ることはできません。この場合は、マネーサプライの2005年末値と2006年末値の平均を計算して、それを2006年のGDPで割ります。なお、日本銀行のマネーサプライ統計では、末残だけでなく平残（平均残高）も発表していますが、そういう統計が手に入る場合は、平残を使います。

（参考文献）

館龍一郎他編（1994）『金融辞典』、東洋経済新報社。

日本銀行「マネーサプライ統計のFAQ」（ウェブサイト）。

堀内昭義（1990）『金融論』、東京大学出版会。

◆ 2-5-2 Money Supply Growth Rate (マネーサプライ増加率) —————

【意味】

前項で見たマネーサプライ（通貨供給量）の伸び率、つまり通貨供給増加率です。

【解説】

マネーサプライの増加は、インフレを引き起こす2つの要因のうちのデマンド・プル・インフレーションの前提となります。取引に必要な通貨以上に通貨が供給されると、商品・サービスに対する需要が増えるので価格が上昇します。

前項で説明したIMFの International Financial Statistics の数字から計算できますし、また、世界銀行の World Development Indicators の Monetary indicators の中に、Money and quasi money の annual % growth が掲載されています。

《参考》

○貨幣数量説

貨幣数量説を簡単に説明します。人々の貨幣需要量 (M) は、財・サービスの総取引量 (T) に物価水準 (P) をかけた総取引額 (PT) の一定倍 (k) となる、とします。

$$M = kPT$$

総取引量 (T) と最終生産物GDP (Q) の関係が安定しているとすれば、上の式は次のように書き換えることができます。

$$M = kPQ$$

パラメータkの値が比較的安定しているとすれば、その変化率を考えると、PQの変化は主にMの変化で説明されることとなります。通貨供給増加率 (m)、物価上昇率 (p)、GDP増加率 (q) とすれば、

$$m = p + q \quad \text{すなわち} \quad p = m - q$$

となります。

これは、経済成長率 (q) を超えた通貨供給増加率 (m) が物価上昇率 (p) となることを意味します。現実には、必ずしも、このような安定的な関係があるわけではありませんが、通貨供給の増加率が、物価上昇率にかかわる重要な変数であることには間違いありません。

◆ 2－5－3 Interest Rate (金利、利子率)

【意味】

利子率とは、ある一定期間における資金の使用に対する支払いであり、資金残高と支払金額との比率で示されます。

利子率は期間の長さに応じて異なるのが普通であり、通常、1年未満の短期利子率と、1年以上の長期利子率に分けます。

【解説】

短期利子率としては、短期金融市場のレートや、短期の財務省証券 (treasury bill) の市場利回りなどがあります。長期利子率としては、長期国債の市場利回りなどが代表的な指標です。

また、名目利子率と実質利子率の違いも重要です。実質利子率 (r) は、名目利子率 (i) からインフレ期待率 (π) を差し引いたものです。

$$r = i - \pi$$

だが、実際にはインフレ期待率を計測するのは難しいので、事後的に、実際のインフレ率を使って計算することが普通です。途上国の場合は、しばしば、インフレ率が預金金利などを上回り、すなわち実質金利がマイナスとなり、金融仲介を阻害している場合があります、注意が必要です。

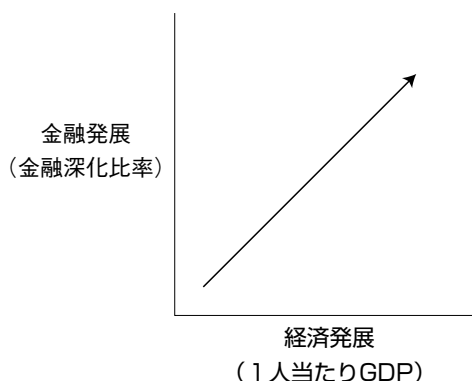
IMFの International Financial Statistics では、中央銀行の割引率、短期金融市場の銀行間レート、短期財務省証券の利回り、銀行の預金・貸出金利、長期国債の利回りなどを掲載しています (国によって掲載項目は違います)。また、世界銀行の World Development Indicators の Monetary indicators の中に、Interest rate があり、銀行の預金金利、貸出金利 (プライム・レート)、および実質金利が掲載されています。ここでの実質金利の計算は、貸出金利からGDPデフレーター変化率を引いています。

コラム 金融発展と経済発展

ある国の実物の経済発展の度合いを他国と比較するときに、よく使われる指標はGDP関連指標、特に1人当たりGDPです。では、ある国の金融発展を見る場合には、どのような指標を使ったらよいのでしょうか。また、実物の経済発展と金融発展とはどのような関係にあるのでしょうか。

この分析によく使われるのが、「金融深化比率」(financial deepening ratio)で、金融資産とGDPの比を見ます。一般に、一国の経済発展と金融発展とは並行して進む傾向にあります(下図参照)。その理由は、社会的分業(労働分割)によるものです。

図2-4 経済発展と金融発展の概念図

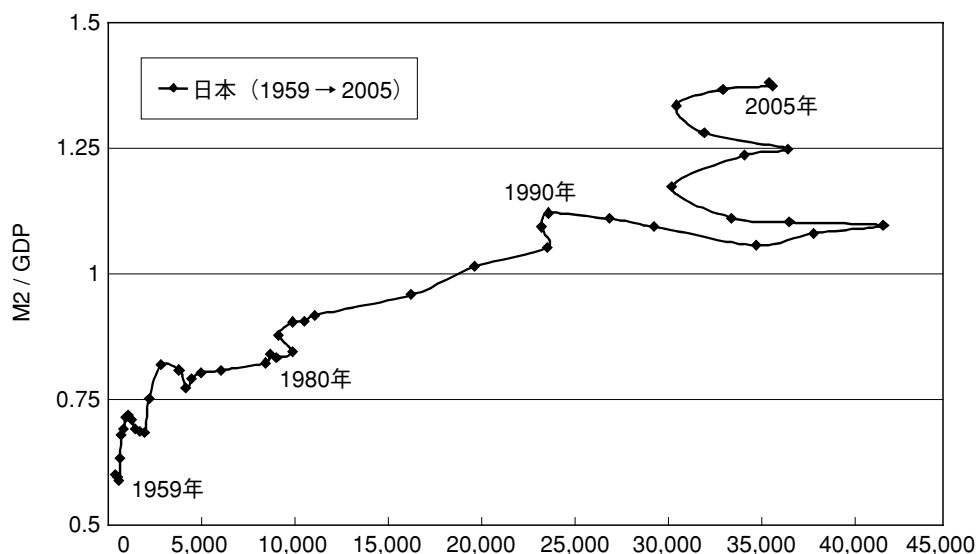


まず、ロビンソン・クルーソーのような世界では社会的分業はなく、たとい産出高が増加しようとも、金融資産も金融負債も存在しません。だが、経済発展＝社会的分業が始まり、生産物や生産要素の交換が盛んになると(市場経済化)、貨幣化が進行してきます(指標としては、流通貨幣/GDPの比率が上昇してきます)。

さらに、経済発展が進捗し、設備投資額が巨大化してくると、貯蓄主体と投資主体の分業が起こってきます。経済成長が盛んな時期は、通常、家計が最終的貯蓄主体となり、企業が最終的投資主体となります。この貯蓄主体と投資主体をつなぐために、銀行等さまざまな金融仲介機関が発達します(指標としては、銀行による金融仲介の発達、預金通貨/GDP、M2/GDPの比率の上昇となります)。

実際の例を見てみましょう。図2-5は、1959年から2005年までの日本の1人当たりGDP(米ドル・ベース)とM2/GDPの相関を描いたものです。バブル期以前は1960, 70, 80年代を通じて、きれいな右肩上がりの正の相関が見られます(バブル期以降は、デフレによる名目GDPの減少や為替変動のため、その関係が崩れます)。

図2-5 日本の1人当たりGDPと金融深化比率（M2/GDP）の相関



(出所) IMF, *International Financial Statistics*, various issuesより作成。

次に、日本・中国・ベトナム・ロシアの金融深化比率を時系列で見ましょう(図2-6参照)。中国の比率はほぼ一般調子で上昇していますが、ベトナムは1998年までなかなか金融深化が進まなかったことがわかります。その後、急上昇に転じました。ロシアの比率がようやく緩やかながらも上がりだしたのは、2001年以降のことです。

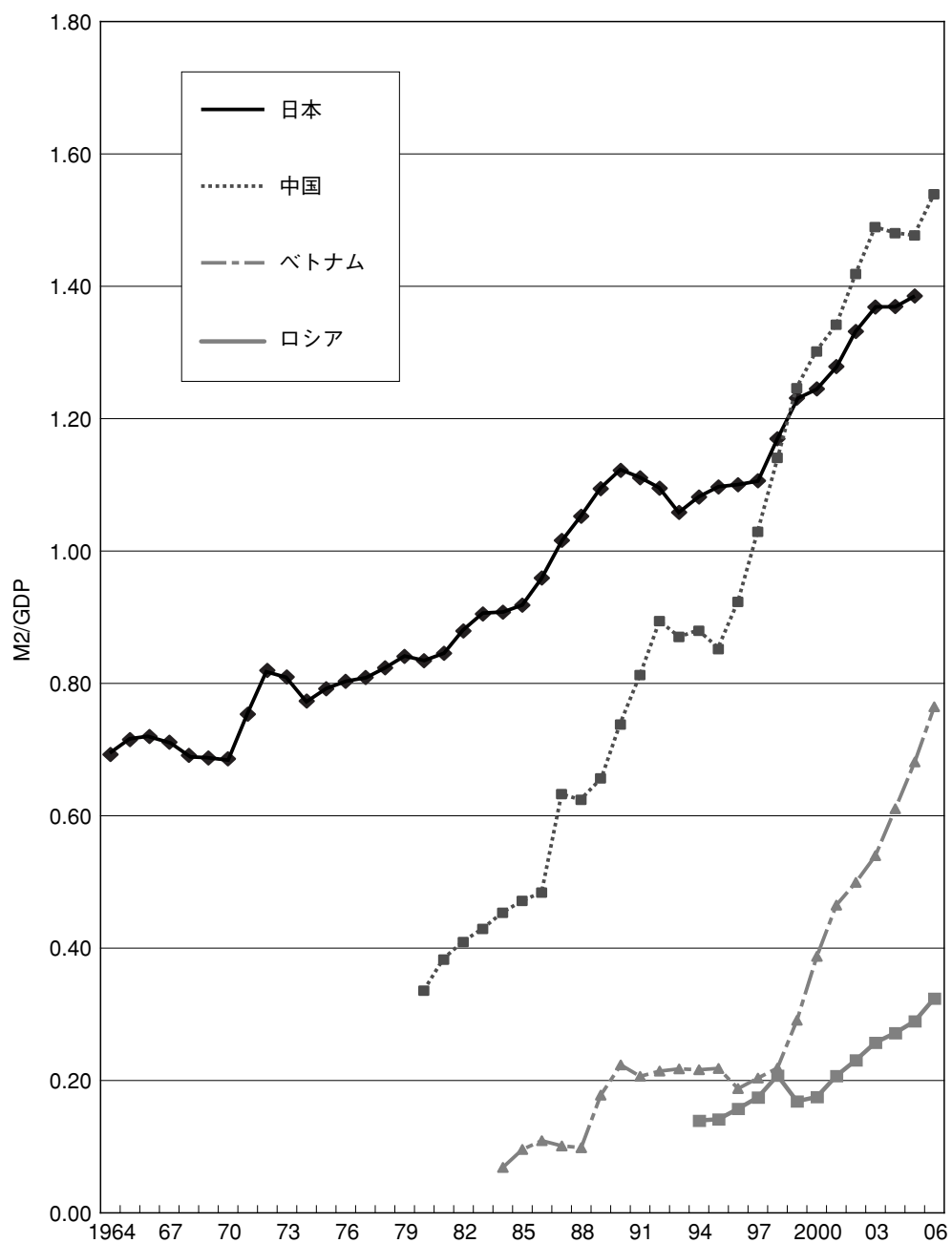
実は、中国には起こらず、ロシアやベトナムで経験したことは、大規模な金融システムの崩壊やハイパー・インフレーションでした。ベトナムでは、1980年代後半、数百パーセントに上るハイパー・インフレーションに苦しみました。また、1989～91年に全国にあった農村・都市信用組合が大崩壊しました(1985年に約7,500組合あったものの、1994年には69組合にまで激減しました)。ロシアについては、ソ連崩壊後の混乱、および1998年の金融・経済危機はよく知られているところです。

国民の金融システムに対する信認を取り戻すのには、長い時間がかかります。ベトナムでは、金融深化比率が本格的に上昇するまでには、信用組合の大崩壊後、十数年かかりました。ロシア国民の金融システムに対する信認はいまだ高くない状況です。

なお、この金融深化比率は、金融発展が進んでいるときは上昇するのが一般的ですが、ある国の数値が別の国より高いからといって、金融発展がより高次の段階にあるとはいえません。例えば、最近の中国のM2/GDP比率は日本のものより高くなっています。

また、経済成長率が高いにもかかわらず、M2/GDP比率が上昇しない国も若干あります。その一つは米国です。米国は、世界に類を見ない高度な資本市場を持ち、M2(現預金)以外の貯蓄・投資仲介チャンネルを発達させてきたことによります。

図 2-6 日本・中国・ベトナム・ロシアの金融深化比率 (M2/GDP) の推移



(出所) International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, various issuesより作成。

(参考文献)

服部亮三 (1995) 「ヴェトナムの財政金融」、『ヴェトナム国別援助研究会報告書現状分析編』、国際協力事業団、所収。

服部亮三 (1998) 「ベトナムの金融改革と銀行危機」、渡辺愼一編『金融危機と金融規制』、アジア経済研究所、所収。

Fry, M.J. (1995), *Money, Interest, and Banking in Economic Development*, Second Edition, Johns Hopkins University Press.

Gurley J.G. and Edward S. Shaw (1960), *Money in a Theory of Finance*, The Brookings Institution. (桜井欣一郎訳『貨幣と金融』(改訳版)、至誠堂、1967年。)

Gurley J.G. and Edward S. Shaw (1967), “Financial Structure and Economic Development,” in *Economic Development and Cultural Change*, Vol.15, No.3, April 1967.

2-6 財政

本節では、政府の歳入・歳出・財政収支といった財政の統計を見ます。

◆ 2-6-1 Central Government Revenue / GDP（中央政府の歳入のGDP比率）

【意味】

歳入のGDP比率で、中央政府の規模を示す一指標となります。

歳入の構成項目は、①税収、②社会保障拠出、③税外収入に加えて、④海外の政府・国際機関等からの無償援助（グラント）が含まれる場合もあります。

世界銀行の World Development Indicators の Central government finances の中の Revenue にはグラントは含まれていませんが、同じWDIのCentral government revenuesには、その内訳として、税（4区分）、社会保障拠出、グラント及びその他収入、があります。IMFの International Financial Statistics でも、Revenue（グラントを除く）と Grant の項目が掲載されています。

【解説】

所得水準が上昇するほど、歳入の対GDP比率も上昇する傾向があります。表2-13 に見るように、低所得国では約13%、中所得国では20%弱、一方、高所得国では20%半ばとなっています。

租税は、課税ベースによって、消費をベースとする消費課税（付加価値税や物品税など）、所得をベースとする所得課税（所得税や法人税など）、資産をベースとする資産課税（相続税や贈与税など）に分けることができます。

表2-14 所得別・地域別の中央政府歳入の対GDP比（%）

	歳入（対GDP比）	
	1995年	2005年
低所得国	13.3	13.0
中所得国	17.2	—
低・中所得国	16.6	—
東アジア・太平洋	8.4	11.4
欧州・中央アジア	—	32.3
ラテンアメリカ・カリブ	21.0	—
中東・北アフリカ	26.1	25.6
南アジア	13.2	12.5
サブサハラ・アフリカ	—	—
高所得国	—	26.5

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

（参考文献）

貝塚啓明（2003）『財政学〔第3版〕』、東京大学出版会。

◆ 2－6－2 Central Government Expense / GDP（中央政府の歳出のGDP比率）

【意味】

歳出のGDP比率で、中央政府の規模を示す一指標となります。

歳出の構成項目は、①人件費、②利払い、③補助金、④社会保障給付、などからなります。

世界銀行の World Development Indicators の Central government finances の中の Expense で対GDP比が、同じWDIの Central government expenses には、その内訳が掲載されています。IMFの International Financial Statistics には Expenditure として出ています。

【解説】

政府支出のGDP比率は、経済の発展とともに増大する傾向を示します。その理由については、政府サービスに対する需要・供給からの説明、その他の要因が考えられています。需要面からの説明としては、選挙の投票者の政府サービスへの選好や、数多い所得の低い方の投票者は所得の高い階層からの所得再分配に賛成するというもの、また、納税者は公債依存度の上昇を租税負担の軽減と錯覚して財政支出の拡大を望むというものなどがあります。供給面からの説明としては、官僚機構の権限拡大による公共支出の増加が考えられます。その他の説明としては、近代化の進展に伴って、かつて伝統的社会が行っていた相互扶助機能を、代わって政府が社会保障などにより行わざるを得なくなるということや、人口構成の高齢化などが挙げられます。

表 2－15 所得別・地域別の中央政府歳出の対GDP比（％）

	歳出（対GDP比）	
	1995年	2005年
低所得国	15.5	15.5
中所得国	—	—
低・中所得国	—	—
東アジア・太平洋	—	12.5
欧州・中央アジア	—	29.7
ラテンアメリカ・カリブ	23.1	—
中東・北アフリカ	—	23.2
南アジア	15.4	15.2
サブサハラ・アフリカ	—	—
高所得国	—	28.4

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

（参考文献）

貝塚啓明（2003）『財政学〔第3版〕』、東京大学出版会。

◆ 2-6-3 Fiscal Balance / GDP (財政収支の対GDP比)

【意味】

財政収支とは、政府の歳入から歳出を差し引いたもので、それがマイナスの場合は「財政赤字」、プラスの場合は「財政黒字」となります。通常、GDPに対する比率で見ます。

途上国の場合、財政赤字になることが多く、この赤字を政府はさまざまな手段を用いてファイナンスしなければなりません。従って、財政赤字は、政府の行う開発政策や経済政策などにおける自由裁量の範囲を狭めることになりかねません。また、政府債務の増大は、その国の政府に対する信用を損なう可能性もあります。

【解説】

IMFの財政統計やそれを用いた統計 (International Financial Statistics など) に示されている財政収支は、以下のような定義になっています。

$$\begin{aligned}\text{財政収支 (The Deficit or Surplus)} &= \text{歳入 (Revenue)} \\ &\quad + \text{贈与受取額 (Grant Received)} \\ &\quad - \text{歳出 (Expenditure)} \\ &\quad - \text{純貸付額 (Lending Minus Repayments)}\end{aligned}$$

純貸付額を差し引くのは、それが、政府の政策目標のために行われているものであり、政府の流動性の管理を目的とするとは考えられていないからです。

この財政収支が赤字であれば、政府としてはそれをファイナンスしなければなりません。それは政府の純借入 (他部門からの直接の借入や国債発行)、政府の現預金の減少などによってファイナンスされます。

財政赤字の数字を見るときには、政府の定義に注意する必要があります。中央政府のみを取り上げたものか、そうだとしたら中央政府の範囲はどこまでか、あるいは、地方政府などを含んだより広い一般政府からの数字なのかなど、政府の定義によって財政赤字の意味するところはその性格を大きく異にする可能性があるからです。

財政赤字はいくつかのルートを通じて経済に影響を与えます。国内で資金調達すると、公債の発行は、利子率を上昇させ、民間の設備投資などの支出を抑制するかもしれません (こうした現象は「クラウディング・アウト」とよばれます)。

一方、海外借入に依存しすぎると、債務危機に陥ってしまうかもしれません (⇒「デット・サービス・レシオ」(p.83))。

財政赤字が中央銀行によってファイナンスされると、通貨供給を増大させます。これを、中央銀行ファイナンスによる財政赤字の貨幣化といいます。マネーサプライの増加が物価の上昇を引き起こし、政府への信認が失われた場合、しばしば、ハイパー・インフレーションを引き起こします（⇒「ハイパー・インフレーション」(p.54)）。

財政収支は、また政府部門の貯蓄・投資ギャップに一致しますが、それに民間部門の貯蓄・投資ギャップを加えると、一国全体の貯蓄投資ギャップが求められます。これは経常収支に一致します。つまり、民間の貯蓄投資ギャップが一定である場合、政府の貯蓄投資ギャップの赤字（投資超過）が拡大すると、経常収支赤字が拡大することを意味しています。このような財政赤字が経常収支赤字の原因になることはしばしば生じています。この場合、財政赤字と経常収支赤字という双子の赤字が生じることになります（⇒「貯蓄・投資ギャップ」(p.47)）。

◆ 2-6-4 財政赤字と開発途上国

財政では、歳入および歳出のGDPに対する比率と、それらの差（財政収支）のGDPに対する比率を取り上げました。歳入ないし歳出の対GDP比率は、経済全体に占める政府の大きさを示す指標としても用いることができます。

歳入から歳出を差し引いたものが財政収支です。財政収支がマイナス、つまり財政赤字の場合、政府はさまざまな方法で埋めなければならなくなり、それだけ政府は開発政策や経済政策等の面で自由裁量の範囲が狭められることとなります。一般に、途上国は財政収支が赤字の国が多いのですが、低所得国の場合は-10%、中所得国の場合は-5%を超えると要注意、つまり、財政赤字が大き過ぎると言われています。2005年においてこうした要注意ラインを超えている国々は、低所得国が2カ国、中所得国が6カ国となっています。

表 2-16 財政赤字が懸念される国（2005年）

低所得国で財政収支が-10%を超える国		中所得国で財政収支が-5%を超える国	
マダガスカル	-22.5%	エジプト	-5.7%
ベニン	-10.3%	ハンガリー	-7.4%
(エチオピア	-9.8%)	レバノン	-8.4%
(タジキスタン	-6.6%)	モロッコ	-5.6%
		ナミビア	-6.8%
		スリランカ	-7.3%

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

財政赤字は、マクロ経済の実物面、金融面にさまざまな影響を及ぼします。財政収支の赤字を埋める必要から、政府は国内外から資金調達をすることとなります。ただし、この債務は当然、政府のコントロールを超えない範囲であることが必要となります。しかし、国債発行が増大すると、それを売るために金利はより高くなり、この金利が経済成長率を超えると、利払いの増大に経済成長が追いつかないことになりかねず、黄色信号がとまります。また、国債が市中で消化できず、中央銀行が引き受けるような場合には、通貨供給量が実体経済の拡大に伴って増大する通貨需要以上に増大することから、インフレをもたらすことになります。

近年、途上国における財政管理の問題が注目を浴びています。この公共支出管理について、国際協力事業団（2003）に基づいて概観します。

○財政管理と財政支援導入の背景

最初に、財政管理と財政支援導入の背景を見てみましょう。まず、1980年代に欧米を中心とする先進国の公共部門で開始された「ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）」と呼ばれる行財政改革が、背景にあります。

また、途上国に対して、財政管理能力強化を重視した援助手法が検討されるようになりました。セクター・プログラムの拡大、および債務削減によって生じる資金の用途を管理することへの関心の高まりなど、途上国の財政管理能力強化が重視されるようになっていきます。世界銀行では、以前から公共支出レビュー（Public Expenditure Review：PER）が使われており、その他さまざまな手法が提示されてきました。最近（2001年以降）では、EU、世界銀行、英国国際開発省（DFID）が中心となって、より包括的な診断ツール、PEFA（Public Expenditure and Financial Accountability）が実施されています。

○財政管理の目的

このような背景の下で重視されている財政管理とは、以下のような3つの目的を達成しようとするものです。

- ①財政規律
- ②戦略的な優先度に応じた資源配分
- ③能率的な公共サービスと運営

具体的には、

①財政規律

短期的には、財政均衡よりも経済均衡を重視した積極的な需要管理政策でもなく、厳しい均衡予算主義でもない、中道路線を取っています。一方、中期的な視点として、中期支出枠組（Medium Term Expenditure Framework：MTEF）の導入が進められ、中長期的な財政規律を確保しようとしています。

②戦略的な優先度に応じた資源配分

より効果的な予算配分を達成する手法には、(1) 戦略的計画策定、(2) 成果（outcome）計測、(3) プログラム評価、などがあります。

(1) 戦略的計画策定

従来の活動に焦点を当てた計画から、組織に焦点を当てて、組織の存在理由、組織の方向性の明確を求めます。

(2) 成果（outcome）計測

公共支出の成果は2つの用語の意味を持ちます。1つは、政府の政策を超えた全体的な社会

状況を反映する「最終成果」(final outcome)です。もう1つは、政府支出による特定の公共目標へのインパクトを指す「中間成果」(intermediate outcome)です。

(3) プログラム評価

成果を生み出すための政府のプログラムを評価することです。しかし、体系的に行われたプログラム評価が、予算プロセスあるいは他の政策判断の役に立ったという例はほとんどありません。

③ 能率的な公共サービスと運営

公共サービスが能率的に供給されるかどうかは、あらゆる国で国民生活の質に影響を与えますが、特に低所得国では公共サービスがいっそう重要になっています。改革の事例としては、(1) 予算項目を統合して、裁量権を下部に移譲し、予算項目別の管理を緩和する包括的な予算運営、(2) 管理者に運営上の自由を与える代わりに、彼らによる資源の利用とその所属組織の出した結果について明確な責任を求めるやり方、(3) 政策決定者と管理者の間にパフォーマンス契約を結び、資源と結果を明確にすること、などがあります。

○ 途上国における財政管理

財政管理改革は、先進国で開始され、その改革の評価が十分にされる前に途上国に輸出されました。サブサハラ・アフリカ諸国の中で、援助によって財政管理改革が進められている先進的な国はタンザニア、ウガンダです。

タンザニアは1998年に財政改革に着手しました。改革の中心は、タンザニア政府による公共支出レビュー(PER)プロセスと中期支出枠組(MTEF)、およびパフォーマンス予算の導入です。タンザニアでは、公共支出レビューを各省庁別に毎年詳細に実施しています。この公共支出レビュープロセスを経て、予算策定方針が決定されます。予算策定方針は、戦略的支出分野と資源配分などを示します。策定された予算策定方針に基づいて各省庁および地方(郡)が策定する中期予算をMTEFと呼んでいます。また、単純なものですが、パフォーマンス予算も導入されています。

このように、タンザニアの公共財政改革は、財政管理の3つの側面(財政規律、戦略的な優先度に応じた資源配分、能率的な公共サービスと運営)の全てにわたって同時に、かつ中央政府のみならず地方政府でも急速に改革を進めています。

(参考文献)

石川滋(2003)『『貧困の罨』と『公共支出管理』 - 新しい開発モデルを求めて』、FASID。

国際協力機構およびアイ・シー・ネット(2005)『PRSP／公共財政管理にかかる基礎調査 公共財政管理手引き書』、国際協力事業団。

国際協力事業団(2003)『途上国における財政管理と援助』、国際協力事業団。

2-7 貿易

本節では、対外経済に関わる指標のうち、貿易関連のものを扱います。

◆ 2-7-1 (1) Merchandise Exports (商品輸出総額)

(2) Exports of Goods & Services / GDP (財貨・サービスの輸出総額の対GDP比)

【意味】

- (1) 輸出の規模であり、商品の輸出による外貨獲得額を示します。
- (2) 財貨・サービスの輸出額の国内総生産に対する比率であり、その国の経済がどれだけ海外市場に依存しているか、すなわち輸出依存度を示します。

【解説】

世界銀行の World Development Indicators の Structure of merchandise exports で (1) が、Structure of demand で (2) が取れます。また、IMF の International Financial Statistics では、Exports, f.o.b. で (1) が、各国のページの GDP 支出項目から (2) が取れます。

商品の輸出総額は、「輸出商品の価格×輸出数量」によって決まります。X を輸出総額（ドル建て）、P を輸出商品の価格（自国通貨）、E を為替レート（邦貨建て）、x を輸出数量とすると、

$$X = (P / E) x$$

となります。輸出数量 (x) は、海外の輸入国が好況であればあるほど大きくなります。輸出商品のドル建価格 (P / E) は、自国の物価上昇が高いほど (P ↑)、また自国通貨が高くなればなるほど (E ↓) 高くなり、その結果、輸出しづらくなります。価格支配力のない途上国の場合には、国際ドル価格よりも高い価格では輸出できないため、輸出商品のドル価格が国際価格によって支配されている場合が多くなります。その場合には、通貨価値が高まるほど自国通貨建の輸出価格は低くなり、採算が合わなくなって輸出できなくなります。

《参考》

輸出の対GDP比率は、経済の発展につれて上昇するのが通例です。上昇をもたらす要因としては、貿易自由化にともなう関税の引き下げ、輸送費・通信費などの国際的な取引コストの低下、などが挙げられます。輸出の対GDP比率の上昇は、貿易の拡大を通じて、各国における資源配分の効率性を高めることをうかがわせませす。

なお、自国の景気後退期に輸出が増える現象が見られることもあります（輸出ドライブ）。

これは、景気後退期になると国内の需要が減少し、それまでの在庫水準では過剰になってしまいます。そのため、企業は在庫をさばき操業度を維持するために、海外市場に販路を求めるというものです。景気が好転すれば、反対方向のメカニズムが働いて、輸出から国内市場へのシフトが起こります。こういった事象が起きやすいかどうかは、その国の輸出構造や海外経済の動向にもよります。

1980年代は、一次産品（農林水産物、鉱産物の加工される以前のもの、primary commodities）の価格が低迷したために、一次産品輸出国の輸出の伸びが低下しました。現在は一転、資源ブームとなり、輸出成長率は回復しています。

◆ 2－7－2 Manufactures / Merchandise Exports（製品輸出比率）

【意味】

「製品輸出比率」とは、商品輸出総額に占める製品輸出額の割合であり、工業化の一指標です。ここで言う製品とは、SITC（Standard International Trade Classification、国際連合による標準国際商品分類）で、化学製品、原料別製品、機械類及び輸送用機器類、雑製品を指します。

【解説】

世界銀行の World Development Indicators の Structure of merchandise exports には、Food、Agricultural raw materials、Fuels、Ores and metals、Manufactures、の5分類が掲載されています。

製品輸出比率は、一次産品価格や工業品価格の動向に依存しますが、総輸出額に占める工業製品額の割合は、工業化の進展の中で一般的には上昇する傾向にあります。表2－17を見る

表2－17 所得別・地域別の製品輸出比率（％）

	1990年	2005年
低所得国	49	50
中所得国	50	65
低・中所得国	51	64
東アジア・太平洋	60	81
欧州・中央アジア	—	56
ラテンアメリカ・カリブ	36	54
中東・北アフリカ	—	20
南アジア	71	72
サブサハラ・アフリカ	—	33
高所得国	77	78

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

と、1990年→2005年では、東アジア・太平洋地域およびラテンアメリカ・カリブ地域の、製品輸出比率の上昇が顕著です。

こうした傾向については、途上国自身の工業化に加え、貿易自由化の進展（GATT/WTOにおける多国間交渉や、近年増加している2国間で貿易自由化を行う自由貿易協定）、および直接投資の増大などが寄与しています。

《参考》

100からこの数字を引くと、一次産品輸出が輸出全体に占める比率（一次産品輸出比率）となります。

一次産品の特徴として、①価格が不安定、②所得の弾力性が小さい（所得が伸びても、一次産品に対する需要はそれほど伸びない）、などの点が指摘できます。なお、一次産品産出国は、原油や天然ガスなどの輸出比率の高い「産油国」と、それら以外の一次産品の輸出比率の高い「非産油一次産品輸出国」に分けることができます。

◆ 2-7-3 (1) Merchandise Imports (商品輸入総額)

(2) Imports of Goods & Services / GDP (財貨・サービスの輸入総額の対GDP比)

【意味】

- (1) 輸入の規模であり、商品の輸入による外貨支払額を示します。
- (2) 財貨・サービスの輸入額の国内総生産に対する比率であり、その国の経済がどれほど海外のものを受け入れているか、つまり海外に開かれているかを示す指標になります。

【解説】

世界銀行の World Development Indicators の Structure of merchandise imports で (1) が、Structure of demand で (2) が取れます。また、IMFの International Financial Statistics では、Imports, c.i.f. で (1) が、各国のページのGDP支出項目から (2) が取れます。

商品の輸入総額は、「輸入商品の価格×輸入数量」によって表すことができます。Mを輸入総額（ドル建て）、P*を輸入商品の価格（ドル建て）、mを輸入数量、Eを為替レート（邦貨建て）とすると、

$$M = P^* \cdot m$$

となります。輸入数量は、自国が好況であればあるほど多くなります。自国の通貨価値の上昇（E↓）は、輸入商品の自国通貨建て価格を安くするため（P* E↓）、輸入が増えます。また、為替レートが一定でも、国内の物価が高くなると、相対的に外国の商品が安くなるので、輸入

が増えます。

工業製品の輸出増加は、その原料や半製品、資本財の輸入増加にもつながります。例えば、アジア経済危機前の東南アジア諸国では、輸出主導型の工業化を推し進めてきましたが、国内に幅広いサポーティング・インダストリーを育成することなく、直接投資による外国資本と輸入技術に依存して、電子部品などの工業製品の輸出に集中してきました。そのため、輸出をすればするほど、資本財などの輸入が急増し、貿易収支・経常収支の赤字が拡大してしまいました。

◆ 2-7-4 貿易と経済発展

○輸出依存度

輸出と経済発展の関係を見るのに、最も簡単な指標は輸出依存度（輸出の対GDP比）です。

○製品輸出比率

輸出の構成については、一次産品と工業製品の区別が重要であり、輸出中の製品の比率が指標としてとられています。「産業構造」の項で触れたように、途上国が経済発展を持続的にやっていくためには工業化を推し進めることが必要ですが、製品が輸出に占める割合は工業化を測る一つの目安となります。また、製品を輸出することにより国内投資に必要な外貨を獲得することにもなります。

○一次産品（農林水産物、鉱産物の加工される以前のもの、primary commodities）

また、開発途上国の中にはコーヒーやパームオイルなどの農産物や原油、天然ガス、鉄鉱石、スズなど鉱物の一次産品のうち、特定少数の一次産品の輸出比率が高い国々があります。

一次産品の価格は、1980年代以降、先進国の投機の対象になったことから、市場の需要と供給、生産コストにかかわらず短期的な変動幅が大きくなりました。一方、長期的には、一次産品価格は市場における需給の実勢によっています。2000年以降の主要一次産品価格の動向を見ますと、原油の地政学的リスクや近年のインド、中国などの急速な^{たいとう}擡頭と資源獲得に向けた動きを背景に、多くの産品が堅調な動きを示しています。しかし、一次産品の供給体制は製造業の供給体制のように需要の変化に対応して生産を調整することが困難なため、価格変動を招きやすくなっています。

○貿易構造

さらに深く分析するには、輸出入あわせて貿易構造の変化を見る必要があります。大川・小浜（1993）では、貿易構造変化に着目した経済発展局面を以下のように分けています。

[1] 伝統産品輸出の時期

[2] 第1次輸入代替期（非耐久消費財すなわち軽工業品の輸入代替）

[3] 第1次輸出代替期（伝統産品輸出に代わって軽工業品輸出が主流になる）

[4] 第2次輸入代替期（生産財や耐久消費財などの重工業品の輸入代替）

[5] 第2次輸出代替期（軽工業品輸出に代わって重工業品輸出が主流になる）

前項で触れたように、段階によっては、工業製品の輸出拡大が、いっそうの原材料・資本財の輸入を引き起こします。ですから、分析対象の途上国がどのような段階にあるのかを把握するのは重要です。ただし、すべての国々が上記の段階を順に踏んでいくわけではありません。さまざまな初期条件、自然資源の賦存度、開発戦略や国際環境などの違いにより、移行のメカニズムは変わってきます。

○特恵的貿易協定

貿易自由化については、主にGATT / WTOにおける多国間交渉によって進められてきましたが、近年、停滞を余儀なくされています。代わって急増しているのが2国間で貿易自由化を行う特恵的貿易協定（preferential arrangement）です。これまで日本は、先進主要国の中でそのような協定に参加していない唯一の国でしたが、2002年にシンガポールと協定を締結しました。

特恵的貿易協定には以下のようなものがあります。

自由貿易地域（Free-Trade Area）：メンバー国間では関税を撤廃するものの、域外に対しては元の関税を維持する。

関税同盟（Customs Union）：メンバー国間で関税が撤廃されるのみならず、域外に対して共通の関税を設定する。

共通市場（Common Market）：メンバー国は関税同盟を越えて統合し、域内における生産要素の移動に対する制限を撤廃する。

経済同盟（Economic Union）：メンバー国は共通市場を越えて、財政、金融、社会経済政策にわたって統合する。

世界銀行の World Development Indicators ではRegional trade blocsに、このような貿易ブロックの一覧、および商品輸出額の推移を掲載しています。

（参考文献）

大川一司・小浜裕久（1993）『経済発展論 日本の経験と発展途上国』、日本経済新聞社。

Caves, R.E., J.A. Frankel, & R.W. Jones (2006), *World Trade and Payments: an Introduction*, 10th edition, Addison-Wesley. （第9版の邦訳、田中勇人訳『国際経済学入門』、東洋経済新報社、2003年。）

1980年代以降の東アジア経済の急激な経済成長は、日米に加え、東アジア諸国同士の間での対外直接投資によるところが大きいと言われています。日本は、円高が進むにつれ比較優位を失った労働集約財産業の生産を、低賃金の国に立地させるグローバルイゼーション戦略を採りました。NIESの直接投資も同様です。東アジア諸国は、貿易・投資の自由化を行い、多国籍企業の直接投資を受け入れて、工業製品の輸出を牽引力とした経済成長を遂げました。

表2-18 韓国・台湾・タイの輸出金額上位品目の推移

(単位：百万ドル)

	1960 年		1970 年		1980 年		1990 年	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
韓国								
第1位	タングステン	4.7	衣類	160	繊維製品	2,937	衣類	8,860
第2位	生鮮乾魚	2.7	かつら等	101	衣類	2,663	電子部品	8,204
第3位	鉄鉱石	2.5	合板	92	電機電子	2,263	電気製品	5,529
第4位	綿織物	2.4	繊維製品	81	鉄鋼製品	1,854	履き物	4,307
第5位	海苔	1.3	農水産品	66	化学製品	1,670	鉄鋼製品	4,237
輸出総額		34		835		17,505		65,016
台湾								
第1位	砂糖	72	繊維衣類	470	繊維衣類	4,480	電子製品	7,725
第2位	繊維衣類	23	電機電子	182	電機電子	3,599	繊維製品	7,094
第3位	化学製品	8	缶詰食品	85	プラスチック	1,460	機械類	5,777
第4位	缶詰食品	8	合板	78	基礎金属	862	基礎金属	5,215
第5位	バナナ	7	基礎金属	65	木材製品	812	通信機器	5,024
輸出総額		164		1,481		19,811		67,214
タイ								
第1位	天然ゴム	122	コメ	121	コメ	953	衣類	2,619
第2位	コメ	121	天然ゴム	107	タピオカ	727	電子部品	2,267
第3位	トウモロコシ	26	トウモロコシ	95	天然ゴム	636	宝石	1,368
第4位	スズ	25	スズ	78	スズ	554	コメ	1,067
第5位	チーク材	17	タピオカ	59	トウモロコシ	356	水産缶詰	1,001
輸出総額		407		710		6,505		23,256

(出所) 末廣昭(2000)『キャッチアップ型工業化論』、名古屋大学出版会、表6-2より。

東アジア諸国の輸出構造の変化の例を、表2-18によって見てみましょう。韓国は、1960年当時は、鉱物や海産物といった一次産品が上位を占めていましたが、1970年代以降は繊維・衣類の、1980年代以降は電機・電子部品の比率が高まっていきました。台湾も同様に農産物・同加工品から繊維・衣類、電機電子へと転換していきました。タイは、農水産物の多様化を進めてきたが、1990年代以降は衣類、電子部品の比率が高くなっています。

では、低所得国で一次産品輸出国の例を、表2-19によって見てみましょう。ガーナの主要輸出品は、カカオ豆・同製品、金、材木などが一貫して続いており、製品輸出化は進んでいません。

表2-19 ガーナの輸出金額上位品目の推移

(単位：百万ドル)

	1990 年		1995 年		2000 年		2004 年	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
ガーナ								
第1位	カカオ豆	323.8	金	647.2	金	702.1	カカオ豆	984.4
第2位	金	201.7	カカオ豆	361.1	カカオ豆	380.0	金	840.2
第3位	材木	118.0	材木	190.6	アルミニウム	211.7	材木	211.7
第4位	電力	88.5	電力	53.0	材木	175.2	カカオ製品	86.7
第5位	カカオ製品	36.8	カカオ製品	28.4	カカオ製品	56.8	残油	59.4
輸出総額		896.8		1,431.2		1,936.0		2,784.6

(出所) IMF, *Ghana : Statistical Appendix*, various issuesより作成。

また、それぞれの地域ブロックの状況を見てみましょう。東南アジア諸国が加盟するASEAN（東南アジア諸国連合）や、ASEANの主要メンバーに加え日・中・韓、米・ロなども加わっているAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が、世界全体の輸出に占める割合は、この2、3年は停滞しているものの、増加傾向にあります。一方、ガーナなどが加盟しているECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）の世界全体の輸出に占めるシェアは微々たるもので、かつほとんど変わっていません。

表2-20 APEC、ASEANおよびECOWASが世界輸出に占める割合

	世界全体の輸出に占める割合 (%)			
	1990年	1995年	2000年	2005年
APEC	39.0	46.3	48.5	45.0
ASEAN	4.3	6.4	6.7	6.1
ECOWAS	0.6	0.4	0.6	0.6

(出所) World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

このように、グローバル化の中で、工業化に成功し有効な地域ブロックを形成した東アジア諸国と、そのようにはできなかったサブサハラ・アフリカ諸国では、大きく明暗を分けました。

(参考文献)

小島清 (2003) 『雁行型経済発展論』第1巻、文眞堂。

小島清 (2004) 『雁行型経済発展論』第2巻、文眞堂。

末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論』、名古屋大学出版会。

2-8 国際収支

本節では、国際収支統計の主要項目（経常収支、資本収支、外貨準備）や、対外債務に関する指標、外国為替相場について見ていきます。

◆ 2-8-1 Current Account（経常収支）

【意味】

経常収支は、国際収支統計の主要項目の一つで、貿易・サービス収支、所得収支および経常移転収支を合計したものです（80ページの「国際収支の構造」の概念図を参照）。

【解説】

まず、国際収支統計の見方について説明しますと、「現金」を獲得した場合には「正」（＋）の符号で表し、反対に「現金」を手放した場合には「負」（－）の符号で表すことになっています。輸出は「現金」の獲得ですから「正」の符号で表されることはすぐにわかりますが、海外からの借入などの資本取引も「現金」の獲得ですから「正」の符号で表されることに注意してください。反対に、輸入や海外への貸付は「現金」の流出で「負」の符号となります。輸出入はわかりやすいですが、海外との借入・貸付の場合に反対に考えないように留意してください。

次に、国際収支統計は「複式簿記」方式による計上が行われており、すべての国際収支尻の合計は、概念的には必ずゼロとなります。

$$\text{「経常収支」} + \text{「資本収支」} + \text{「外貨準備増減」} = 0$$

ですが、実際は、完全には一致しない部分が残ри、これを「誤差脱漏」としています。表2-21に、日本の国際収支の例を掲げますので、この点を確認してください。

表2-21 日本の国際収支（2007年）

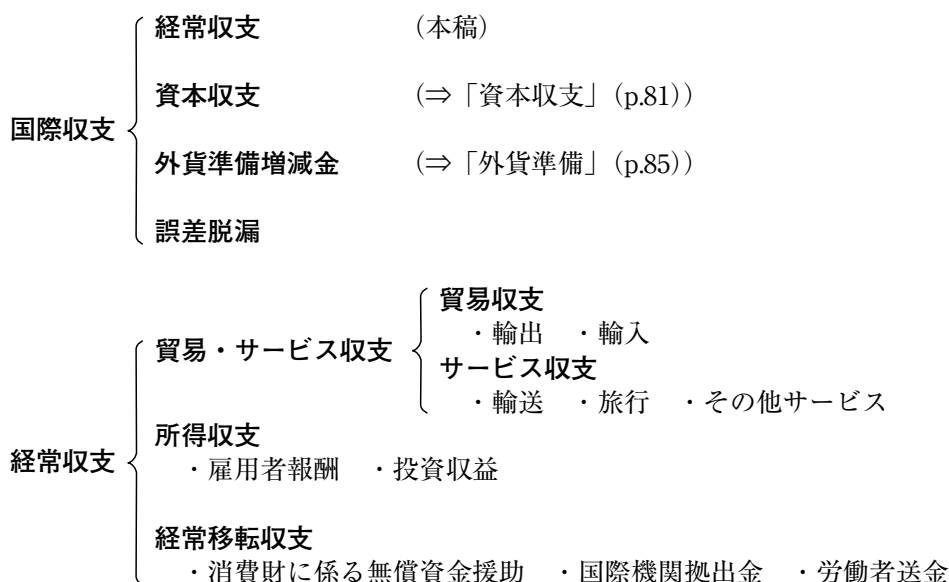
（単位：億円）

経常収支	250,012
貿易・サービス収支	100,775
貿易収支	123,791
輸出	797,239
輸入	673,448
サービス収支	-23,016
所得収支	162,730
経常移転	-13,493
資本収支	-219,166
外貨準備増減金	-42,974
誤差脱漏	12,127

（出所）財務省ウェブページより作成。

経常収支、資本収支、外貨準備の関係を大まかに捉えると、上の日本の例で言えば、貿易や、直接投資・証券投資など海外への投資の収益で稼いだ外貨（経常収支黒字）を、海外への直接投資や証券投資などに運用し（資本収支赤字）、それでも余った外貨が外貨準備の増加となる、ということです。

国際収支の構造



経常収支は以下の（①～④の）4つの収支から構成されています。

- ①貿易収支＝「財貨」の輸出入を計上する項目。
- ②サービス収支＝輸送、旅行、その他サービスといった「サービス」取引にかかる費用の受取・支払を計上する項目。
- ③所得収支＝非居住者労働者に支払われる「雇用者報酬」と、対外金融資産・負債にかかる「投資収益」の、受取・支払を計上する項目。
- ④経常移転収支＝「資本移転」以外のすべての移転を計上する項目。公的部門とその他に分けられ、公的部門では食料・医療品などの消費財にかかる無償資金援助、国際機関拠出金、その他では労働者送金などが入る。

経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋経常移転収支

経常収支と他のマクロ経済諸統計との関係はどのようなもののでしょうか。第一に、国民所得勘定との関わりは、以下のようになります。

$$\begin{aligned}
 \text{国内総生産 (GDP)} &= \text{内需} + \text{ネット外需} \\
 &= \text{内需} + \text{「貿易収支」} + \text{「サービス収支」}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{国民総生産 (GNP)} &= \text{内需} + \text{経常海外余剰} \\ &= \text{内需} + \text{「貿易収支」} + \text{「サービス収支」} + \text{「所得収支」} \\ &= \text{GDP} + \text{「所得収支」}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{国民総可処分所得} &= \text{内需} + \text{国民経常余剰} \\ &= \text{内需} + \text{「経常収支」} \\ &= \text{GNP} + \text{「経常移転収支」} \\ &= \text{GDP} + \text{「所得収支」} + \text{「経常移転収支」}\end{aligned}$$

第二に、貯蓄・投資バランスは「経常収支」に一致します。

貯蓄－投資＝「経常収支」

第三に、経常収支とその他資本収支の合計は、対外債権の増減を意味します。

$$\begin{aligned}\text{輸出等} + \text{資本移転等 (純)} + \text{対外債務の増加} \\ &= \text{輸入等} + \text{対外債権 (外貨準備を含む) の増加} \\ \text{経常収支 (輸出等－輸入等)} &= \text{対外債権の増加} - \text{対外債務の増加} - \text{資本移転等 (純)} \\ \text{対外債権の増加} - \text{対外債務の増加} &= \text{経常収支} + \text{資本移転等 (純)}\end{aligned}$$

【備考】

〔要注意ライン〕 経常収支赤字の国内総生産に対する比率が、低所得国の場合 8 %、中所得国の場合 3 %を越えると、赤字幅が大きすぎると考えられることから要注意とされています。

(参考文献)

日本銀行国際収支統計研究会 (1996) 『国際収支のみかた』、日本信用調査株式会社。

International Monetary Fund (1993), *Balance of Payments Manual*, International Monetary Fund.

◆ 2－8－2 Capital and Financial Account (資本収支)

【意味】

「資本収支 (Capital and Financial Account)」は、大まかに言えば、株式、債券、銀行の貸付・借入といった資本取引にかかる取引を計上します。

金融資産にかかる居住者と非居住者間の債権・債務の移動を伴う取引を計上する「投資収支 (Financial Account)」と、資本移転および非生産非金融資産の取引からなる「その他資本収支 (Capital Account)」の 2 項目で構成されます。

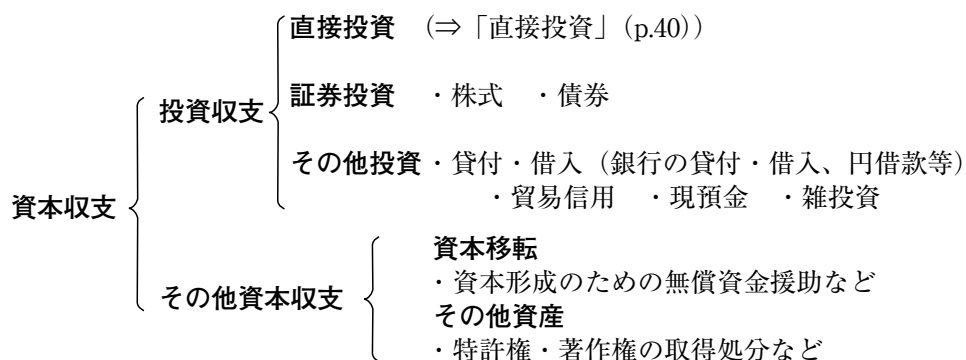
《要注意》

経常収支のところでも述べたように、取引の方向と正負の符号に注意してください。「資産」

(対外証券投資、貸付など)の増加は「負」、減少は「正」です。一方、「負債」(対内証券投資、借入など)の増加は「正」、減少は「負」です。

【解説】

「資本収支」は「投資収支」と「その他資本収支」からなります。そのうち、「投資収支」は「直接投資」、「証券投資」および「その他投資」からなり、「その他資本収支」は「資本移転」と「その他資産」からなります。



「投資収支」は、居住者と非居住者との間で行われた金融資産負債の取引を計上する項目です。ただし、通貨当局が行う対外取引のうち外貨準備にかかわるものは、ここには含めず、「外貨準備増減」に計上します。「投資収支」は投資の形態により「直接投資」、「証券投資」および「その他投資」に分類されます。

「直接投資」は、直接投資家が直接投資企業に対し、永続的権益の取得を目的として行う投資です。他方、「証券投資」とは、企業経営には直接参加しない投資形態で、株式やその他の負債性証券（債券、短期金融市場商品、金融派生商品等）にかかる対外取引を計上します。「その他投資」には直接投資、証券投資および外貨準備に該当しないすべての資本取引を計上します。内訳は「貸付・借入」、「貿易信用」、「現預金」および「雑投資」に区分されます。

「その他資本収支」は、「資本移転」と「その他資産」で構成されます。「資本移転」には、資本形成のための無償資金援助、対価のない固定資産の所有権移転などが入ります。「その他資産」には、特許権・著作権といった無形資産などの取得・処分が計上されます。

(参考文献)

日本銀行国際収支統計研究会 (1996) 『国際収支のみかた』、日本信用調査株式会社。
International Monetary Fund (1993), *Balance of Payments Manual*, International Monetary Fund.

◆ 2-8-3 (1) Debt Services / Exports (デット・サービス・レシオ：債務返済比率)

(2) Debt Outstanding / GDP (債務残高の対GDP比) _____

【意味】

- (1) 債務返済額とは、対外借入の元本・金利のその年の返済額のこと、その年の輸出額に対する比率であるデット・サービス・レシオは、債務返済が可能かどうかを見る指標となります。
- (2) 債務残高が経済規模に比べてどの程度の大きさであるかを示す指標です。

【解説】

債務の返済能力の指標の一つとして、デット・サービス・レシオ（債務返済比率）が使われます。世界銀行の World Development Indicators に掲載されている比率（Total debt service, % of goods, services, and income）は、長期債務（公的債務、公的保証付債務および民間無保証債務）の元本・利息支払い合計、IMFクレジット、および短期債務の利息支払いの合計を、貿易収支・サービス収支・所得収支の受取額で割ったものです。この比率が、経験的に20%を越えると債務問題が生じる傾向があるとも言われています。

債務に関する各国の詳細なデータは、世界銀行の Global Development Finance に掲載されています。

《要注意》

債務返済が問題となるのは、元本・利息支払い義務のある債務残高であり、債務問題で関心と呼ぶのは対外純投資ポジションそのものというわけではありません。

このような元本・利息支払い義務のある債務が持続的に増大すると、債務問題を引き起こしかねないため、望ましくありません。ただし、対外債務残高が持続的に増大していても、同時に総生産も増大していれば、利払い負担が増大しているとは必ずしも言えません。従って、債務返済問題が深刻かどうかは、ここで示したように、デット・サービス・レシオ、あるいは債務残高の対GDP比によって判断されます。

《参考》

債務の対GDP比率が発散しない条件を求めると、以下ようになります。ここでは話を簡単にするために、対外純投資ポジションがすべて利払い義務のある債務であるとします。この比率が発散しないためには、債務の増大比率がGDP成長率よりも大きくならない必要がある。このことは、債務残高をD、GDPをY、利払いをrとすると、

$$\frac{D}{Y} \left(\frac{\Delta D}{D} - \frac{\Delta Y}{Y} \right) \leq 0$$

であればよいことになります。資産・負債の評価価値の変化はないと仮定すると、 ΔD は経常収支赤字額に一致します。利払いを除いた経常収支赤字をTB、利払いをrDとすると、経常収支はTB+rDとなります。そこで上式の ΔD をTB+rDで置き換えると、債務の対GDP比が発散しない条件は、

$$\frac{TB+rD}{Y} - \frac{D \times \Delta Y}{Y \times Y} = \frac{TB}{Y} + \frac{D}{Y} \left(r - \frac{\Delta Y}{Y} \right) \leq 0$$

となります。TBは経常収支赤字と定義されているので、経常収支が赤字のときに右辺の第1項は正になります。従って、この不等号の条件が満たされる、つまり債務残高が発散しないためには、経済成長率の方が金利よりも高くなる必要があります。他方、経常収支が黒字で、TBがマイナスのときは、金利よりも成長率が高いことがこの条件を満たすための必要条件にはなりません。このように、債務の対GDP比率が発散しない条件は、経常収支が黒字か赤字かで異なりますが、簡単に債務が発散する傾向があるかどうかは、金利と成長率を比較することとで見当をつけることができることがわかります。つまり、長期金利が経済成長率（いずれも名目）よりも高い状況の継続は要注意ということになります。

発展段階が進むにつれて、①資金源についても借入主についても、民間の割合が高くなり、②Debt Servicesの金利と元本の割合のうち、金利（変動金利）の割合が高くなる傾向があります。低所得国のほうが公的借入の割合が高く、所得が高くなるに従って民間の銀行貸付が増えます。

◆ 2－8－4 Reserves（外貨準備）

【意味】

外貨準備とは、「通貨当局が為替介入に使用する資金であるほか、通貨危機などによって、他国に対して外貨建債務の返済などが困難になった場合に使用する準備資産」（日本銀行ウェブサイト）です。絶対額だけでなく、輸入の何ヵ月分に相当するかという見方をよくします。

【解説】

外貨準備には、貨幣用金（通貨当局が外貨準備として保有する金）、SDR（IMFの特別引出権）、IMFリザーブ・ポジション（IMF加盟国の出資割当額のうち自国通貨以外の通貨により払い込んだリザーブ・トランシュ・ポジションなど）、外貨資産（現金、預金、有価証券）などが入ります。

このうち最も大きなウェイトを持っているのは、通常、外貨です。日本の場合は、外貨準備の97%が外貨で、そのうち87%が証券で運用されています（2008年1月末）。外貨準備は、運用による増減もありますが、主たる変動は通貨当局による民間からの外貨の購入・売却です。

経常収支のところでも述べたように、外貨準備の増減と国際収支の間の関係は以下のとおりとなります。

$$\text{「経常収支」} + \text{「資本収支」} + \text{「外貨準備増減」} = 0$$

「経常収支」＋「資本収支」が黒字の場合、為替の固定レートを保つためには、外貨を吸収する必要があります。それが外貨準備の増大をもたらします。

変動レート制度をとっている場合には、通貨当局が外貨の売買を行わなければ、この「経常収支」＋「資本収支」がゼロとなって、民間の外貨の過不足が生じないように、為替レートが決まります。しかし、実際には、しばしば通貨当局は市場に介入して外貨を売買します（為替相場の形成を市場における需給の実勢に委ねつつ、他方では通貨当局の為替介入によって管理しようとする管理フロート制など）。

《参考》

外貨準備保有高の適正水準については、様々な見解があり、輸入額、マネーサプライ、短期債務残高などと比較したりしますが、必ずしも統一的な指標は確立されていません。伝統的に「外貨準備保有高／輸入額」がよく使われますが、これは、輸入代金を外貨準備保有高でどの程度の期間支払うことが出来るのかを表わしています。大まかな目安として、最低、輸入の3ヵ月分は必要であると言われています。

1997年のアジア金融危機に見舞われた国々では、その後、外貨準備を大きく積み増したところが多く見られます。

◆ 2－8－5 Foreign Exchange Rate (外国為替相場)

【意味】

外国為替相場、いわゆる為替レートのことです。2つの異なる通貨の交換比率です。

為替相場の表示方式には2種類あります。日本円を自国通貨とすると、

$$1 \text{ ドルあたり } 125 \text{ 円} \quad \$ = \text{¥}125$$

のように、外貨1単位当たりの自国通貨の値を示す方式を自国通貨建てといいます。これに対して、

$$1 \text{ 円あたり } 0.008 \text{ ドル} \quad \text{¥} = \$0.008$$

のように自国通貨1単位当たりの外貨の値を示す方法を外貨建てと言います。世界の外国為替市場ではドルを仲介通貨として使用しているため、もっぱら前者の自国通貨建てが使われています（ただし、英ポンドについては、以前からの慣習で1ポンド当たりの外貨建てで表示され、ユーロについても外貨建てです）。

自国通貨建ての場合、値が大きくなる（例えば、 $\$ = \text{¥}125$ が $\$ = \text{¥}150$ となる）ことは、ドル高・円安を意味し、反対に値が小さくなる（例えば、 $\$ = \text{¥}125$ が $\$ = \text{¥}100$ となる）ことは、ドル安・円高を意味します。

【解説】

外国為替相場制度を大別すると、固定相場制度、変動相場制度、およびそれらの中間形態の3つに分かれます。

固定相場とは、一定の基準相場を設け（例えば、日本は1949年4月から1971年8月まで22年間1ドル＝360円としていました）、介入などによって為替相場の変動を、その上下一定範囲内に収めようとする制度です。変動相場制度とは、基準相場を設けない制度ですが、介入によって為替相場の変動をある程度コントロールするか否かによって、管理変動相場制度と自由変動相場制度に分けられます。中間形態としては、基準相場と変動幅を定めるが、一定基準に基づいて基準相場を頻繁に変更するクローリング・ペッグなどがあります。

《参考》

○実効為替レート

ある国の為替レートといっても、対ドル・レートだけを考えていては不十分です。例えば、日本との貿易関係が強いアジア諸国の場合、輸出入に影響を与える為替レートは、対ドル・レートだけではなく、対円・レートも重要です。

ある通貨の総合的な価値を知るには、実効為替レート（Effective Exchange Rate）という為替レート指数を使います。これは、各々の国に対する為替レートの加重平均を計算したもので、その際に通常用いられるウェイトは各国の貿易比率です。

○ドル・ペッグ制

ドル・ペッグ制は固定相場制の一種です。これは、自国の通貨を米ドルに対して固定する仕組みを指します。他通貨を使う例としては、西アフリカ・赤道アフリカ諸国などで、仏フランに固定しているCFAフランや、インドのルピーに固定しているブータンのニュートラムなどがあります。

一方、バスケット・ペッグ制というの也有ります。これは、自国の通貨を米ドルや日本円などの複数通貨から構成される通貨バスケットに固定する仕組みです。その構成比を決定するにあたっては、貿易加重を採用している国が多いと見られます（公表しない国もあります）。

通貨バスケットを使う例としては、IMFのSDR（特別引出権、Special Drawing Right）などが挙げられます。SDRは創設（1969年）当初、純金のグラム数で定義されていましたが、1973年のブレトン・ウッズ体制の崩壊に伴い、1974年に通貨バスケットとして定義しなおされました。SDRバスケットの各国通貨のウェイトを表2-22に掲げます。

表2-22 IMFのSDRバスケットの各国通貨のウェイト

通貨	2006年1月1日改定	2001年1月1日改定	1996年1月1日改定
米ドル	44%	45%	39%
ユーロ	34%	29%	—
独マルク	—	—	21%
仏フラン	—	—	11%
日本円	11%	15%	18%
英ポンド	11%	11%	11%

（出所）IMF ウェブサイトより作成。

1997年に発生したアジア通貨危機では、ドル・ペッグ制の問題点が指摘されました。通貨危機に陥った諸国は、事実上のドル・ペッグ制を採用していたのです。

ドル・ペッグ制を採用する目的としては、世界の貿易や投資はドル建てで行われることが多いので、自国通貨の対ドル・レートを固定することにより、貿易や投資の際の為替リスクを縮小しようとする場合があります。また、ラテンアメリカでしばしば試みられましたが、ドルにペッグすることにより、ドルをアンカーとして国内物価の安定を狙うこともあります。これは、インフレ抑制的な金融政策を行う外国の通貨（この場合はドル）に自国通貨を固定することによって、自国内の貿易財の物価水準を、次第に相手国の物価水準に収斂させ、国内のインフレを抑制するというものです。

しかし、アジア通貨危機に陥った諸国は、日本と深い貿易関係にある国々です。危機前（1995年→1997年）に日本円が米ドルに対して安くなり、ドル・ペッグしていたこれらの国々の実質実効為替相場は増価し、その結果、輸出財の価格競争力が失われることとなってしまいました。そのことが一因となって、経常収支の赤字が増大することとなったわけです。つまり、ドル・ペッグによる為替相場の安定化を優先した結果、貿易収支の安定化に失敗したわけです（⇒ [コラム] 金融・通貨・経済危機（p.91））。

【備考】

前述のように、マーケットでは自国通貨建てが使われますが、国際金融に関する論文などでは、自国通貨1単位当たりの外貨の値を示す外貨建てが使用されているものも多々ありますので、注意が必要です。

（参考文献）

小川英治（2001）「地域横断的な通貨バスケット制の総括と展望」、国際通貨研究所『通貨バスケット制実施国の実態調査』、国際通貨研究所、所収。

小川英治（2001）「通貨バスケット制導入の効果と障害」、成城大学『経済研究所年報』第14号、所収。

International Monetary Fund (2005), “Review of the Method of Valuation of the SDR,” International Monetary Fund.

Williamson, John (2005), “A Currency Basket for East Asia, Not Just China,” in *Policy Briefs in International Economics*, August 2005, Institute for International Economics.

【事例】

表 2 - 23 経常収支赤字（対GDP比）が 8 %を超える国の例と
その外貨準備保有高（対輸入額）（2005年）

	経常収支赤字 対GDP比（%）	外貨準備保有高 対輸入額（月）
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-15.4	5.0
ブルガリア	-12.5	4.6
コンゴ民主共和国	-9.7	1.5
ヨルダン	-22.8	5.3
マラウイ	-16.1	—
モルドバ	-21.2	2.1
ニカラグア	-15.6	2.8
ルーマニア	-11.4	4.9
セルビア・モンテネグロ	-9.6	4.5
スワジランド	-11.5	1.6
ザンビア	-10.4	0.9

（注） 全ての国を網羅しているわけではない。

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007* より作成。

表 2 - 23は、経常収支の赤字がGDP比 8 %以上に悪化している国の例をあげ、また、その外貨準備保有高が輸入額の何ヵ月分あるかを見えています。半分近くの国の外貨準備保有高が、最低必要と言われる 3 ヶ月に達していないことがわかります。

【事例】

表2-24 デット・サービス・レシオが20%を超える国（2005年）

国名	%	国名	%
〔アジア〕		〔ラテンアメリカ〕	
カザフスタン	42.1	アルゼンチン	20.8
トルコ	39.1	ブラジル	44.8
		コロンビア	35.3
〔ヨーロッパ〕		エクアドル	30.6
ブルガリア	31.5	ペルー	26.0
クロアチア	24.0	ウルグアイ	38.9
ハンガリー	31.0		
ラトビア	37.4	〔アフリカ〕	
ポーランド	28.8	ブルンジ	41.4

（注） データが欠けている国もあり、全ての国を網羅しているわけではない。

（出所） World Bank (2007), *World Development Indicators 2007*より作成。

表2-24は、デット・サービス・レシオが目安とされる20%を超えている国の一覧です。ラテンアメリカに多いのが特徴です。アジアは、カザフスタン、トルコの比率が高くなっています。表にはアフリカ諸国がほとんど見られませんが、これは、タンザニアが1990年32.9%→2005年4.3%、ウガンダが1990年81.4%→2005年9.2%と変化しているように、債務削減が行われたことによります（データが欠けている国も多々あります）。

1997年に起こったアジアの金融・通貨・経済危機を、タイを例にとって見てみましょう。末廣（1999）および末廣（2000）に基づいて概観します。

まず、起こった出来事を時系列で振り返りますと、タイでは、1988年から投資・経済ブームとなります。輸出が急速に伸び経済成長を牽引していきますが、この輸出は原材料や資本財の輸入急増を引き起こし、貿易収支・経常収支の赤字が拡大していきました。

一方、1990年から金融の自由化が行われます。上限金利の撤廃や、商業銀行の出店規制の撤廃、ノンバンクの業務規制の緩和などと、外国為替管理の緩和やオフショア市場の開設など対外資本取引の自由化などが行われました。こうして、海外から巨額の資金がタイに流入し、それらの資金は株式市場や不動産にも向かい、いわゆるバブル経済が発生しました。資本取引を自由化し、しかも為替はドル・リンク制を維持していたので、中央銀行の金融引締政策がうまく機能しなかったのです。

そして、1996年ごろからバブル経済の崩壊による不良債権問題、さらに金融不安が生じ、これが通貨不安に発展して、ヘッジ・ファンドの激しい攻撃を受けたわけです。その結果、1997年7月に、パーツのドル・リンク制からの離脱と管理フロート制への移行を決定し、IMFから救済融資を受けることとなります。IMF融資に伴うコンディショナリティは、財政支出削減、金利引き上げといった厳しい総需要管理政策で（「経済安定化政策」）、そのため、国内経済はいっそう深刻な不況となりました。こうして、金融・通貨・経済危機というトリプル危機となったわけです。

タイから始まった危機は、他のアジア諸国にも「伝染」していき、アジアの金融・通貨・経済危機となっていきました。

危機が起こった要因としては、3つの説明がなされています。

- ①第一の説明は、国際短期資金説もしくは「流動性危機説」という金融面を強調するものです。その説も2つに大別でき、a) アジア諸国の実物経済には基本的に問題はなく、ヘッジファンドなどの無秩序な国際短期資金の動きに原因があったとするもの、b) 国内の金融システムの脆弱性と金融資本市場の未発達を強調するもの、があります。
- ②第二の説明は、実物経済の在り方に要因を求めるものです。タイをはじめとするアジア諸国では、輸出主導型の工業化を推し進めてきましたが、国内に幅広いサポーティング・インダストリーを育成することなく、直接投資による外国資本と輸入技術に依存して、電子部品といった労働集約型の組立工程の工業製品の輸出に集中してきました。そのため、輸出をすればするほど、資本財などの輸入が急増し、貿易収支・経常収支の赤字が拡大したというわけです。
- ③第三の説明は、危機の原因を「アジア的」な制度や組織に求める見解です。インドネシアのスハルト大統領に典型的に見られるような権威主義的な政治体制や、韓国やタイの財閥に見られるような企業経営システム、等々が問題だったとする見方です。

なお、情報技術（IT）の革新が、新たな金融商品の開発と国際資本移動の活発化を引き起こした

ことも背景にあります。しかし、実物面では、技術形成のための社会的基盤や情報通信のインフラが整備されていないところでのIT革命の推進は、必要な資本財の輸入急増と産業の不均等発展をもたらしてしまいます。

危機後の国際機関の対応を見ておくと、IMFは前述の通り、厳しい総需要管理政策による経済の安定化を図りました。①為替のフロート制への移行、②財政支出の削減、③金融引締といった政策です。世界銀行は1998年半ばから、①金融制度再構築、②民間企業の債務処理と経営システム改革、③ソーシャル・セイフティ・ネットの強化、④公共部門改革、といった構造調整計画を行いました。

IMFの処方箋は、ラテンアメリカ諸国の累積債務危機に対するものと、基本的に同じものでした。ラテンアメリカ諸国では明らかなマクロ経済不均衡が見られましたから、経済安定化政策が適切でした（⇒「ハイパー・インフレーション」のアルゼンチンの項（p.55））。しかし、危機を起こしたアジア諸国では、財政収支は黒字で、国内のインフレ率は抑制されており、貯蓄率も高く、通貨の持続的過大評価もありませんでした。だが、前述のような経済ブーム・信用拡大で経常収支の赤字、資産価格の上昇となっていました。こうした状況で、デフレ的な財政金融政策を行った結果、国内消費の大幅な減少や金融機関の貸し渋り、失業の増加など、デフレ・スパイラルを引き起こし、通貨危機が経済危機へと発展してしまいました。

（参考文献）

高阪章（2000）「金融グローバル化とアジア経済危機」、国宗浩三編『アジア通貨危機—その原因と対応の問題点—』、アジア経済研究所。

末廣昭（1999）「タイの経済危機と金融・産業の自由化」、『経済研究』Vol.50、No. 2、1999年4月。

末廣昭（2000）『キャッチアップ型工業化論』、名古屋大学出版会。

最貧国に対する公的債務救済措置については、従来、期限到来債務の支払いを繰り延べる方法が取られてきましたが、それらの国々の困難な経済状況と支払能力の低下を考慮して、1988年にトロント・サミットの合意を受け、実質3分の1の公的債務削減策が合意されました（トロント・スキーム）。その後1991年、ロンドン・サミットの経済宣言を受け、実質50%の公的債務削減策が合意され（ロンドン・スキーム）、さらに1994年には削減率67%（ナポリ・スキーム）、1996年には同80%（リヨン・スキーム）、1999年には同90%（ケルン・スキーム）と、債務削減措置が拡充されてきました。

サブサハラ・アフリカ諸国などの重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries：HIPC）に対しては、1995年のハリファックス・サミットの合意、それを受けてのIMF・世界銀行の検討、および1996年のG7、リヨン・サミットの合意の結果、同年秋のIMF・世界銀行総会で、HIPCイニシアティブが合意されました。

HIPCイニシアティブとは、IMF・世界銀行の調整・改革プログラムを実施しながらも、従来の債務救済措置では不十分な重債務貧困国に対し、特別支援を提供する枠組みです。これまで、HIPCイニシアティブは32ヵ国（うち25ヵ国がアフリカ）に適用されました。HIPCイニシアティブを受けるためには、既存の債務削減メカニズムでは対処できないような維持不可能な債務負担を抱えているものの、IMF・世界銀行のプログラムを通じた改革と健全な政策のトラック・レコードがあり、かつ広範な参加型プロセスを通じて「貧困削減戦略文書」（Poverty Reduction Strategy paper：PRSP）を採択していることが条件になります。その後、債務持続可能性分析が行われ、適格国と見なされると（決定時点（decision point））、完了時点（completion point）までに十分な支援の提供が約束されます。IMF・世界銀行のプログラム下で良好なパフォーマンスの実績を積んで、完了時点に到達することができます。完了時点では、大幅な債務削減の支援が供与されます。

これまでのHIPCイニシアティブの進捗状況は、表2-25のとおりです。

表 2 -25 HIPCイニシアティブの進捗状況（1997～2007年 7 月）

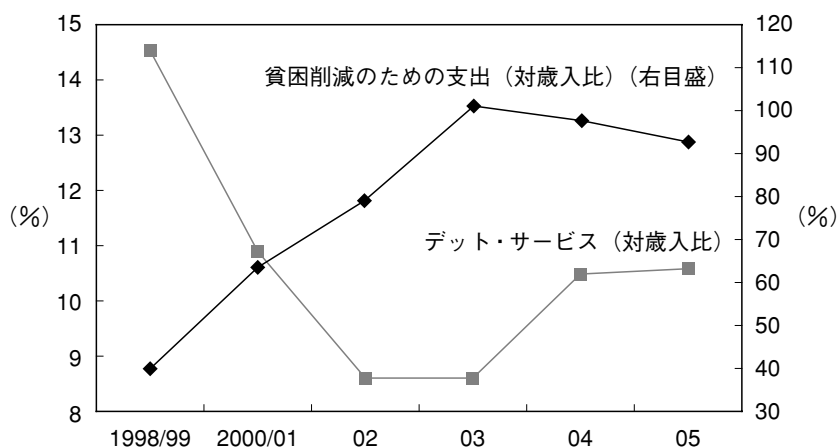
	Original HIPC Initiative		Enhanced HIPC Initiative	
	決定時点 Decision point	完了時点 Completion point	決定時点 Decision point	完了時点 Completion point
1997	Bolivia (Sept.) Burkina Faso (Sept.) Guyana (Dec.) Uganda (April)			
1998	Cote d'Ivoire (March) Mali (Sept.) Mozambique (April)	Bolivia (Sept.) Uganda (April)		
1999		Guyana (May) Mozambique (June)		
2000		Burkina Faso (July) Mali (Sept.)	Benin (July) Bolivia (Feb.) Burkina Faso (July) Cameroon (Oct.) Gambia (Dec.) Guinea (Dec.) Guinea-Bissau (Dec.) Guyana (Nov.) Honduras (June) Madagascar (Dec.) Malawi (Dec.) Mali (Sept.) Mauritania (Feb.) Mozambique (April) Nicaragua (Dec.) Niger (Dec.) Rwanda (Dec.) São Tomé and Príncipe (Dec.) Senegal (June) U. Rep. of Tanzania (April) Uganda (Feb.) Zambia (Dec.)	Uganda (May)
2001			Chad (May) Ethiopia (Nov.)	Bolivia (June) Mozambique (Sept.) U. Rep. of Tanzania (Nov.)
2002			Ghana (Feb.) Sierra Leone (March)	Burkina Faso (April) Mauritania (June)
2003			Dem. Rep. of the Congo (July)	Benin (March) Guyana (Dec.) Mali (March)
2004				Ethiopia (April) Ghana (Dec.) Madagascar (Oct.) Nicaragua (Jan.) Niger (April) Senegal (April)
2005			Burundi (Aug.)	Honduras (April) Rwanda (April) Zambia (April)
2006			Congo (March) Haiti (Nov.)	Cameroon (May) Malawi (Aug.) Sierra Leone (Dec.)
2007			Afghanistan (July)	São Tomé and Príncipe (Mar.)

(出所) IMF & IDA, *Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative — Statistical Update, 2006* および *do.*, *Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative and Multilateral Debt Relief Initiative (MDRI) — Status of Implementation, 2007* より作成。

この中で、ウガンダは、元のHIPCおよび拡大HIPCイニシアティブいずれでも、最初に適格国となり（決定時点）、最初に完了時点に到達した優等生として知られています。元のHIPCイニシアティブで6億5千万ドル、拡大HIPCイニシアティブで13億ドルの債務削減を受けました。

債務削減により、ウガンダのデット・サービス（対政府歳入費）は、1998/99年平均14.5%から、2005年には10.6%にまで下がりました。その結果、より多くの資金をほかの目的に使えることとなり、政府歳入に占める貧困削減のための支出は1999年40.4%から、2005年には92.9%にまで急増しています。

図2-7 ウガンダのデット・サービスと貧困削減のための支出



（出所）IMF & IDA, “Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative-Statistical Update, 2006” より作成。

（参考文献）

International Monetary Fund (2003) 「重債務貧困国（HIPC）に対するイニシアチブ（ファクトシート）」、IMFウェブサイト。

International Monetary Fund (2006), “Debt Relief Under the Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative (A Factsheet),” International Monetary Fund.

International Monetary Fund & International Development Association (2006), “Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative - Statistical Update,” International Monetary Fund & International Development Association.

International Monetary Fund & International Development Association (2007), “Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative and Multilateral Debt Relief Initiative (MDRI) - Status of Implementation,” International Monetary Fund & International Development Association.

United Nations Conference on Trade and Development (2006), Trade and Development Report 2006, United Nations Conference on Trade and Development.

参考資料 マクロ経済指標の統計データソース

本書で取り上げたマクロ経済指標については、おおむね世界銀行の World Development Indicators（以下、WDI）、ないしはIMFの International Financial Statistics（以下、IFS）から取ることができます。

WDIとIFSを比べると、WDIはカバレッジが広く社会指標も扱っています。また、国際比較を一覧表で見るのに便利です。一方、IFSは、金融統計と外国為替・国際収支統計が非常に詳しく、財政統計・国民所得統計などもWDIより詳しく掲載されています。また、各国別に掲載されているので、時系列で見るのに便利です（主要項目は世界の一覧表の形でも掲載されています）。

この2書以外では、より詳しい労働統計はILOの Yearbook of Labour Statistics などから、財政統計はIMFの Government Finance Statistics Yearbook から取ります。貿易の相手国別の数字は、IMFの Direction of Trade Statistics から取り、統計ではありませんが各国の外国為替制度について知りたいときは、同じくIMFの Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions を見ます。対外ファイナンス（直接投資・間接投資等）や対外債務の状況については、世界銀行の Global Development Finance を使います。また、IMFの World Economic Outlook には、経済全般の主要統計が掲載されており、予想値も出ています。

グローバル化が進展する中での国際資金の動きについては、国際決済銀行（Bank for International Settlements：BIS）の BIS Quarterly Review に、国際資金取引統計や国際与信統計、国際証券統計などが掲載されています。各国の資本市場の比較には、国際取引所連合（World Federation of Exchanges）が各取引所の時価総額、上場会社数などのデータを提供しています。

国際比較ではなく、一国の経済をより詳しく分析する際は、IMFの IMF Country Report（Article IV Consultation, Selected Issues, Statistical Appendixなど）が非常に便利です。

例えば、ベトナムのレポート（“Vietnam: Statistical Appendix, IMF Country Report,” No. 07/386, December 2007）の掲載項目を見ると、

GDP（名目の支出別・産業別・所有形態別、実質の産業別）

消費者物価

農業生産

鉱工業生産

人口・雇用

財政（概要、歳入内訳、歳出内訳、国債）

金融（マネタリー・サーベイ、中央銀行・預金銀行のバランス・シート、与信、金利）

外国為替レート（名目および実質実効為替レート、対ドル、対SDR）

国際収支、輸出入、貿易相手国

直接投資（セクター別）

公的債務、対外債務、関税

といった詳細な統計が掲載されています。

これまで挙げたのは、世界全般を扱った国際機関等の統計でしたが、地域別の統計も数多く発表されています。国際連合の各地域を管轄する経済（社会）委員会のものや、地域の開発金融機関のものなどです。例えば、アジア太平洋地域では、国連アジア太平洋経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific：ESCAP）が Statistical Yearbook for Asia and the Pacific など、アジア開発銀行（Asian Development Bank：ADB）が Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries などを出しています。

より細かく調査する場合には、各国の統計を見ていくことになります。その際、Economist Intelligence Unit（EIU）のレポート Country Profile の Appendicesにある Sources of informationを見ると、統計の所在にあたりをつけるのに役立ちます。

なお、途上国の統計については、末廣昭『キャッチアップ型工業化論』（名古屋大学出版会、2000年）の「付録 統計の探し方・読み方・作り方」の参照をお勧めします。

表 2-26 国際機関等の主要経済統計例

機関	タイトル	項目、コメント
世界銀行 World Bank	World Development Indicators	全般的な統計、国際比較に便利。
	Global Development Finance	対外ファイナンス・対外債務。
国際通貨基金 IMF	International Financial Statistics	経済全般だが、金融・国際収支統計が詳しい。
	Government Finance Statistics Yearbook	財政統計。
	Direction of Trade Statistics	貿易の相手国別統計。
	Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions	外国為替制度。
	IMF Country Report	一国の細かい経済データが取れる。
	World Economic Outlook	経済全般（予想値あり）。
国際労働機関 ILO	Yearbook of Labour Statistics	労働統計。
国際決済銀行 BIS	BIS Quarterly Review	国際資金取引統計や国際与信統計など。
国際取引所連合 World Federation of Exchanges	The Annual Statistics など。	資本市場の統計。